

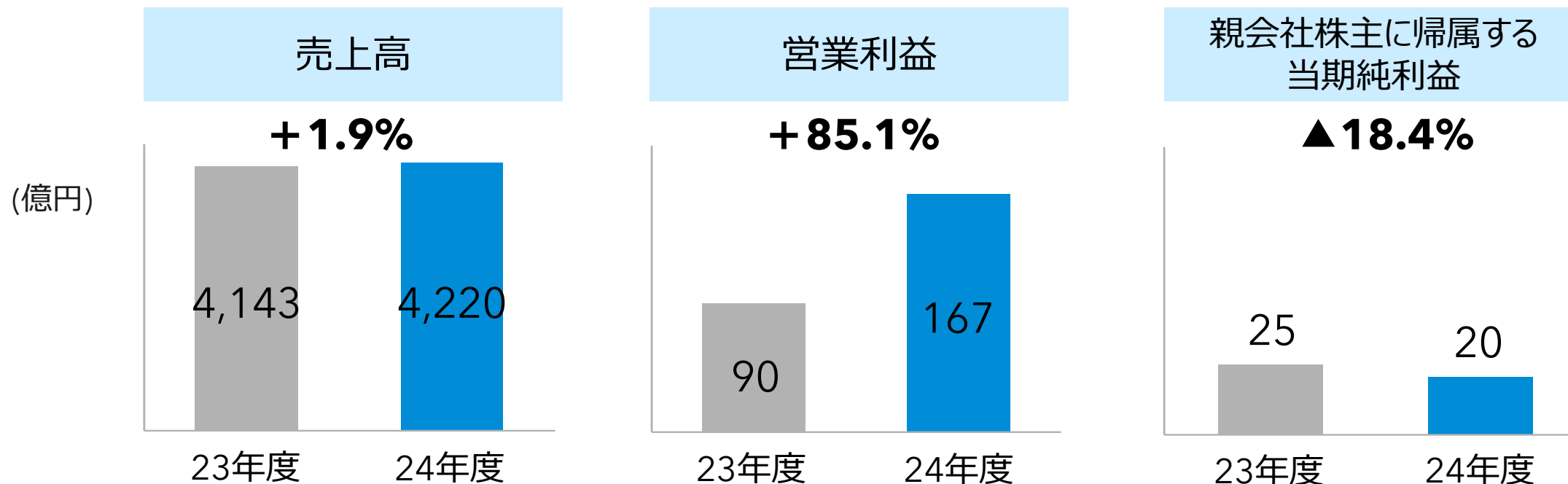
2025. 5.12

2024年度決算説明

東洋紡株式会社

2025年3月期 通期実績

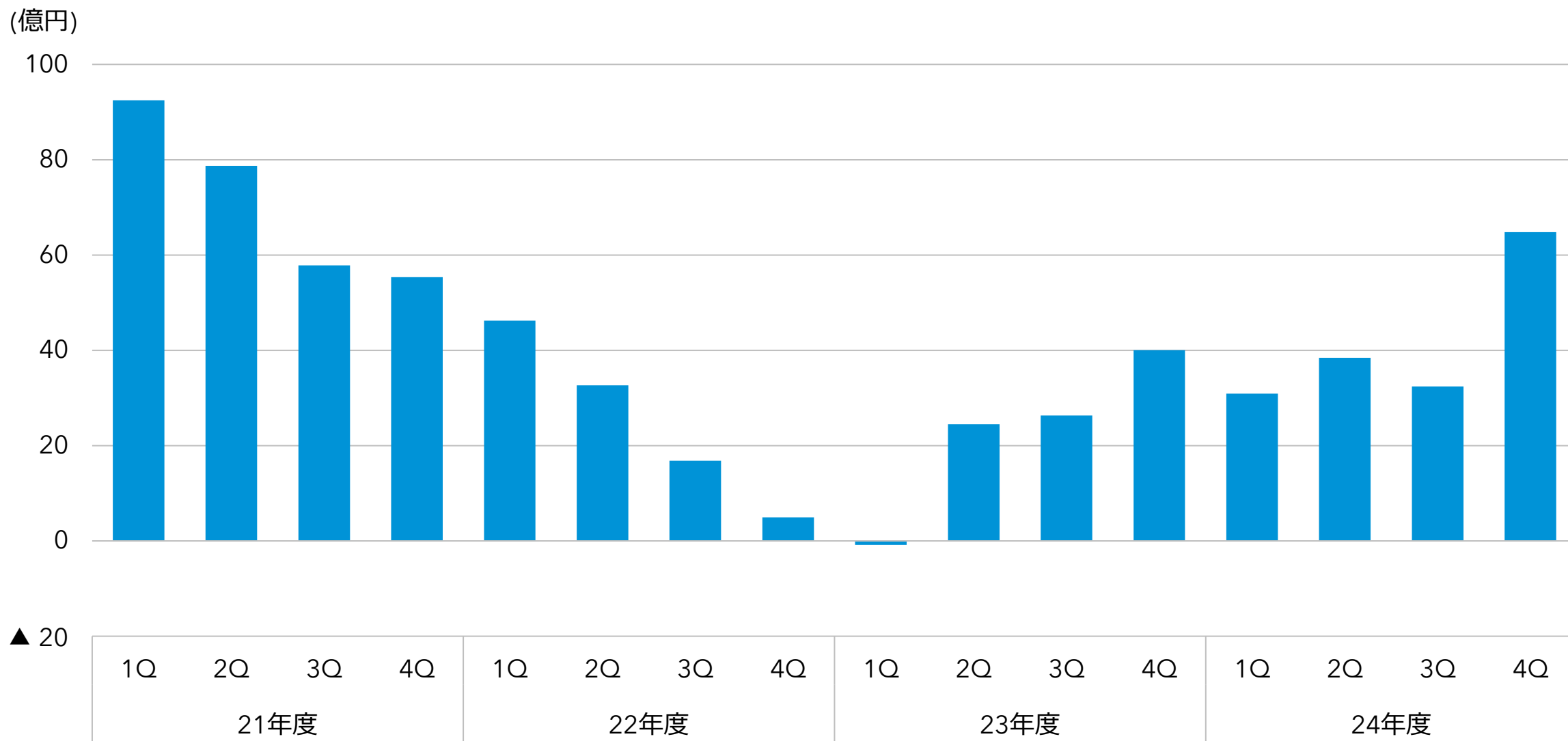
工業用フィルム、環境・機能材が堅調に推移し、要改善事業の収益性改善により、営業利益は増益。
当期純利益は、為替影響、固定資産処分損、非支配株主利益等により 20 億円の留まる



2026年3月期 通期予想

包装用フィルムをはじめ要改善事業の収益改善と、ライフサイエンスなど成長投資の効果により、
営業利益 210 億円、当期純利益 45 億円を予想

(参考) 四半期別営業利益推移



セグメント	事業	期初想定	2024年度 実績	
			対想定*	
フィルム	包装用	在庫調整を終え、緩やかに回復へ	－	在庫調整を終え、緩やかに回復
	工業用	液晶偏光子保護フィルムは前年度並みの需要	－	需要堅調
		MLCCは年度後半から需要回復	▲	年度を通じて徐々に拡大も想定ペースを下回る
ライフサイエンス	バイオ	生化学診断薬用酵素は需要堅調	－	需要堅調
	メディカル	人工腎臓用中空糸膜は堅調に推移	－	需要堅調
環境・機能材	樹脂・ケミカル	自動車生産は堅調に推移	▲	北中米向けは堅調も、アジア向けで減速
		電子材料用途の需要回復	－	需要回復
	環境・ファイバー	VOC回収装置の需要堅調	▲	EV化減速の影響あり
		不織布マテリアルの厳しい競争環境は継続	－	厳しい競争環境は継続
機能繊維・商事	エアバッグ	自動車生産は堅調に推移	▲	北米向けは堅調も、アジア向けで減速
共通		国産ナフサは高止まり、石炭価格は落ち着く	▲	国産ナフサ価格は高止まり（製品価格の改定で対応）

* 期初想定に対し、○：改善・拡大、－：想定通り、▲：悪化・減少 4

決算サマリー | PL

TOYOTO

(億円)

	22年度	23年度	24年度	増 減		直近予想 (25/02)
				金 額	率	
売上高	3,999	4,143	4,220	+78	+1.9%	4,350
売上総利益	850	880	971	+91	+10.3%	-
営業利益	101	90	167	+77	+85.1%	170
(率)	2.5%	2.2%	3.9%	-	-	3.9%
営業外損益	▲ 35	▲ 20	▲ 61	▲ 40	-	-
経常利益	66	70	106	+36	+52.1%	115
特別損益	▲ 60	▲ 14	▲ 34	▲ 20	-	▲ 40
非支配株主に帰属する当期純利益（控除）	▲ 2	11	32	+21	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 7	25	20	▲ 5	▲ 18.4%	26
EBITDA* * 営業利益 + 減価償却費（のれんを含む）	291	288	394	+105	+36.6%	400
EPS（円）	▲ 7.4	27.9	22.7	-	-	29.5
ROE* * 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本	-	1.3%	1.0%	-	-	-
ROIC* * NOPAT ÷ (有利子負債 + 純資産)	1.7%	1.3%	2.3%	-	-	-

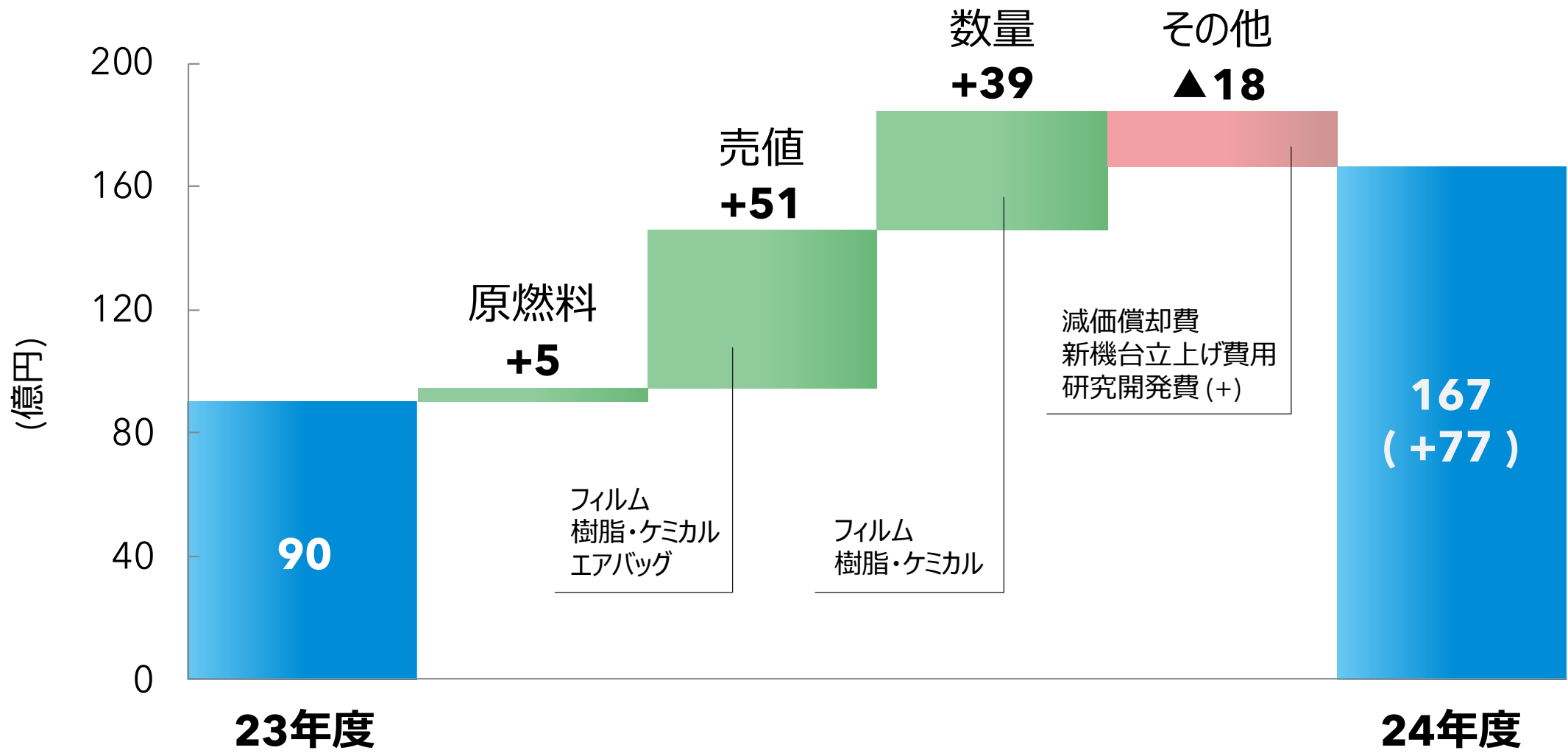
■ 配当は、一株あたり 40 円（予定）

営業外損益・特別損益

営業外損益 内訳		(億円)		
		23年度	24年度	増 減
為替差益		13	-	▲ 13
受取補償金		0	6	+6
その他		24	26	+2
営業外収益 計		37	32	▲ 5
支払利息		14	22	+8
為替差損		-	7	+7
その他		44	64	+20
営業外費用 計		57	92	+35
営業外損益 計		▲ 20	▲ 61	▲ 40

特別損益 内訳		(億円)		
		23年度	24年度	増 減
固定資産売却益		-	7	+7
関係会社株式売却益		-	15	+15
投資有価証券売却益		33	1	▲ 32
特別利益 計		33	23	▲ 10
減損損失		8	19	+11
固定資産処分損		35	37	+2
その他		4	1	▲ 3
特別損失 計		47	58	+11
特別損益 計		▲ 14	▲ 34	▲ 20

営業利益の増減要因



	22 年度 通期	23 年度			24 年度		
		上	下	通期	上	下	通期
為替レート (円/US\$)	135	141	148	145	152	152	152
国産ナフサ (千円/kl)	77	65	73	69	78	74	76

	(B)		(A)	(億円)
	23/3末	24/3末	25/3末	増 減 (A)-(B)
総資産	5,889	6,070	6,178	+108
現預金	607	338	286	▲ 52
棚卸資産	1,219	1,220	1,190	▲ 30
有形固定資産	2,402	2,815	2,965	+150
純資産	2,214	2,301	2,320	+20
自己資本	1,896	1,970	1,953	▲ 17
うち利益剰余金	705	703	690	▲ 13
非支配株主持分	318	331	367	+37
有利子負債	2,294	2,492	2,679	+186
D/E レシオ	1.21	1.26	1.37	-
D/E レシオ（資本性調整後） ^{*1}	-	-	1.15	-
Net Debt / EBITDA倍率 ^{*2}	5.8	7.5	6.1	-

*1 劣後ローンおよび劣後債資本性調整後のD/Eレシオ

*2 (有利子負債-現預金) <期末> / EBITDA

(億円)

	23年度	24年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	301	+85
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 588	▲ 464	+124
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 372	▲ 163	+209
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	105	+22
その他	20	▲ 1	▲ 21
現金及び現金同等物の増減額	▲ 269	▲ 59	+210
現金及び現金同等物の期末残高	333	274	▲ 59
減価償却費	198	227	+29
設備投資	616	432	▲ 184
研究開発費	153	143	▲ 10

■設備投資 セラコン用離型フィルム新機台、バイオ工場リニューアル、重合設備更新

決算サマリー | セグメント別

TOYOB0

(億円)

	売上高		営業利益			直近予想 (25/02)
	23年度	24年度	23年度	24年度	増 減	
フィルム	1,565	1,668	27	69	+42	65
ライフサイエンス	346	343	44	20	▲ 24	25
環境・機能材	1,153	1,108	47	80	+33	80
機能繊維・商事	957	981	▲ 10	5	+16	8
不動産・その他	122	120	30	26	▲ 5	27
消去・全社	-	-	▲ 48	▲ 33	+14	▲ 35
合計	4,143	4,220	90	167	+77	170

(参考) 四半期別営業利益推移 (セグメント別)

(億円)

	23 年度				24 年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
フィルム	12	2	1	12	15	15	8	31
ライフサイエンス	14	10	11	10	4	5	6	5
環境・機能材	▲ 7	10	26	17	13	21	23	23
機能繊維・商事	▲ 7	▲ 1	▲ 7	5	2	▲ 1	▲ 0	5
不動産・その他	4	10	7	9	5	7	6	8
消去・全社	▲ 17	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
合計	▲ 1	24	26	40	31	38	32	65

セグメント	アクション（2024年5月時点での計画）	結果*
フィルム	■ 包装用フィルムの収益性改善と工業用フィルムの更なる拡大 - 包装用フィルム：一層の価格改定。新機台・新製品の本格立上げ、生産体制見直し - セラコン用離型フィルム：市況回復に合わせ、顧客の増産体制に対応。新機台立上げ - 液晶偏光子保護フィルム：顧客の増産体制に対応	▲ ▲ ○
ライフサイエンス	■ 新ラインの確実な立上げと成長策実行 - バイオ：生化学診断薬用原料酵素拡販。リニューアル増産設備立上げ - メディカル：人工腎臓用中空糸膜の一貫生産工場立上げ 急性血液浄化膜、プロセス膜、バイオマテリアルへの展開 - 医薬品製造受託：GMP体制維持。新規受注	○ ▲ ○ ○
環境・機能材	■ 東洋紡エムシー（株）：成長策の成果実現、不織布マテリアルの収益性改善 - 環境ソリューション：LIBS*1 向けVOC回収装置の海外販売拡大。 FO*2・BC*3 膜の新規案件獲得 - 工業用接着剤：環境対応型製品拡販、海外拡販、新ライン立上げ - エンジニアリングプラスチック：品質保証体制の確立。数量拡大と一層の価格改定 - 不織布マテリアル：国内生産体制の見直し、外部生産委託の拡大、開発品の強化・推進	▲ ○ ▲ ○ ○
機能繊維・商事	■ 要改善事業の対策実行 - エアバッグ用基布：収益性改善のロードマップ実行 - 衣料繊維：資産効率改善の追求	○ ○

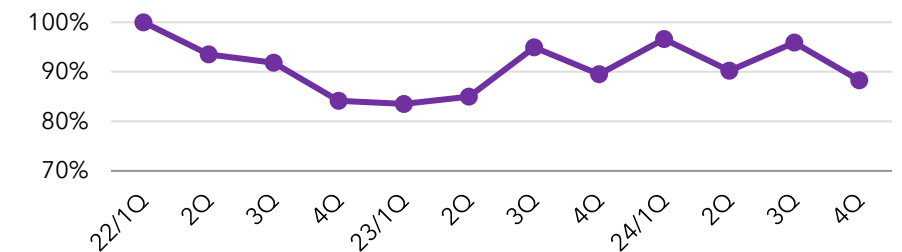
(億円)

	23年度			24年度			増減		直近予想 (25/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	781	785	1,565	828	840	1,668	+103	+6.6%	1,700
営業利益	14	13	27	30	39	69	+42	+157.4%	65
(率)	1.8%	1.6%	1.7%	3.6%	4.6%	4.1%	-	-	3.8%
EBITDA	56	60	116	78	88	166	+50	+43.1%	-

包装用フィルム

- 新製品開発費用などコスト上昇影響あるも、荷動きの回復に加え、製品価格の改定を進め、収益性は改善

食品包装用OPPフィルム国内市場 出荷実績 (22/1Q:100%)

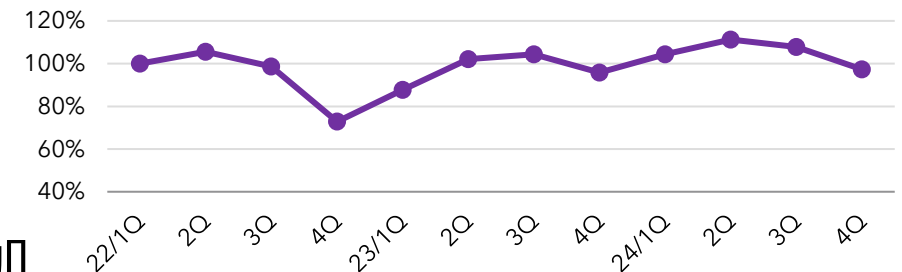


出所：日本ポリプロピレンフィルム工業会・会員出荷統計をもとに当社作成

工業用フィルム

- 液晶偏光子保護フィルムは、堅調に推移
- セラミックコンデンサ用離型フィルムは、AIサーバー向け等の販売拡大も、新機台の立上げ費用が増加

日本からのMLCC輸出実績 (22/1Q:100%)



出所：財務省貿易統計をもとに当社作成

(億円)

	23年度			24年度			増減		直近予想 (25/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	166	180	346	172	171	343	▲ 2	▲ 0.6%	360
営業利益	24	20	44	9	11	20	▲ 24	▲ 54.7%	25
(率)	14.5%	11.3%	12.8%	5.3%	6.5%	5.9%	-	-	6.9%
EBITDA	34	31	66	25	28	53	▲ 13	▲ 19.8%	-

バイオ

- 診断薬用原料酵素は、国内外ともに需要堅調。
生産能力増強に伴う費用増加に加え、一時的な生産性低下の影響あり

メディカル

- 人工腎臓用中空糸膜は、販売が堅調に推移も、
新工場の立上げやインフラ関連投資に伴う費用が増加

医薬

- 米国FDAからの Warning Letter 解除（2023年7月）、製品価格の改定が進捗

(億円)

	23年度			24年度			増減		直近予想 (25/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	525	628	1,153	552	556	1,108	▲ 45	▲ 3.9%	1,150
営業利益	4	43	47	34	46	80	+33	+70.6%	80
(率)	0.7%	6.8%	4.0%	6.1%	8.3%	7.2%	-	-	7.0%
EBITDA	21	63	84	56	69	125	+40	+47.8%	-

樹脂・ケミカル

- エンジニアリングプラスチックは、製品価格の改定が進捗。北中米向け自動車用途の販売が拡大
- 光機能材料（感光性樹脂版）は、中国や東南アジア向けを中心に販売が増加

環境・ファイバー

- 環境ソリューションは、リチウムを濃縮回収するためのBC*¹膜装置の販売が寄与。
EV市場減速の影響により、LIBS*²製造工程で使用されるVOC回収装置の出荷が減少
- 高機能ファイバーは、海外向け販売が堅調に推移
- 不織布マテリアルは、国内生産体制の見直しが進み、収益性が改善

*1 Brine Concentration

*2 リチウムイオン電池セパレータ

(億円)

	23年度			24年度			増減		直近予想 (25/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	457	500	957	479	501	981	+24	+2.5%	1,020
営業利益	▲ 9	▲ 2	▲ 10	1	4	5	+16	-	8
(率)	-	-	-	0.2%	0.9%	0.6%	-	-	0.8%
EBITDA	4	11	15	14	18	31	+16	+109.6%	-

衣料繊維

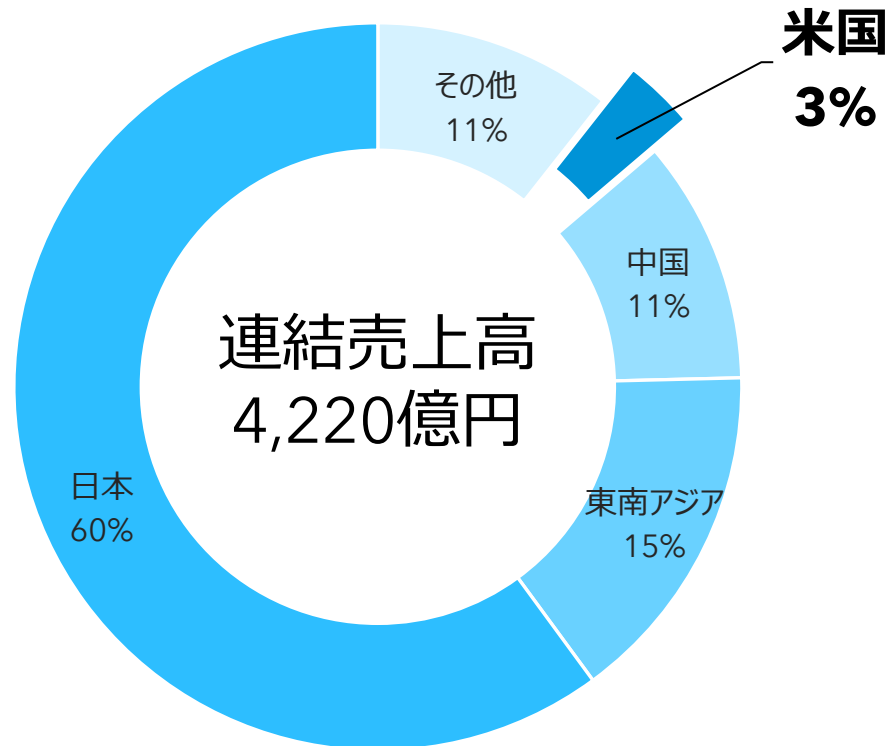
- 中東向け特化生地は、強い需要に牽引され販売が増加。為替影響により輸出採算が好転
- 国内生産拠点の集約などの構造改革が進展

エアバッグ用基布

- 製品価格の改定が進み、収益性が改善

セグメント	事業	前年度の状況（2024年度）	見通し（2025年度） 米国関税影響の織り込み無し
フィルム	包装用	在庫調整を終え、緩やかに回復	前年度並みの需要
	工業用	液晶偏光子保護フィルムは需要堅調	前年度並みの需要
		MLCCは年度を通じて徐々に拡大も想定ペースを下回る	AIサーバー向けを中心に需要拡大
ライフサイエンス	バイオ	生化学診断薬用酵素は需要堅調	需要堅調
	メディカル	人工腎臓用中空糸膜は需要堅調	需要堅調
環境・機能材	樹脂・ケミカル	自動車用途は北中米向けは堅調も、アジア向けで減速	前年度並みの需要
		電子材料用途の需要回復	需要回復基調
	環境・ファイバー	VOC回収装置はEV化減速の影響あり	EV化減速の影響継続
		不織布マテリアルの厳しい競争環境は継続	厳しい競争環境は継続
機能繊維・商事	エアバッグ	北米向けは堅調も、アジア向けで減速	前年度並みの需要
共通		国産ナフサ価格は高止まり（製品価格の改定で対応）	国産ナフサ価格は低下傾向

2024年度 地域別売上高比率*



*顧客の所在地を基礎として分類

- 2025年度業績見通しには相互関税の影響（直接・間接）は織り込んでいない
- 相互関税の影響を受ける可能性のある米国売上高は約 3 %（顧客の所在地ベース）

米国における主な事業は以下の通り

開示セグメント	事業
ライフサイエンス	バイオ
環境・機能材	樹脂・ケミカル （エンジニアリングプラスチックほか）
	環境・ファイバー

- 今後、業績に大きな影響をあたえることが明らかになった場合は、速やかに開示します

2025年度 業績見通し

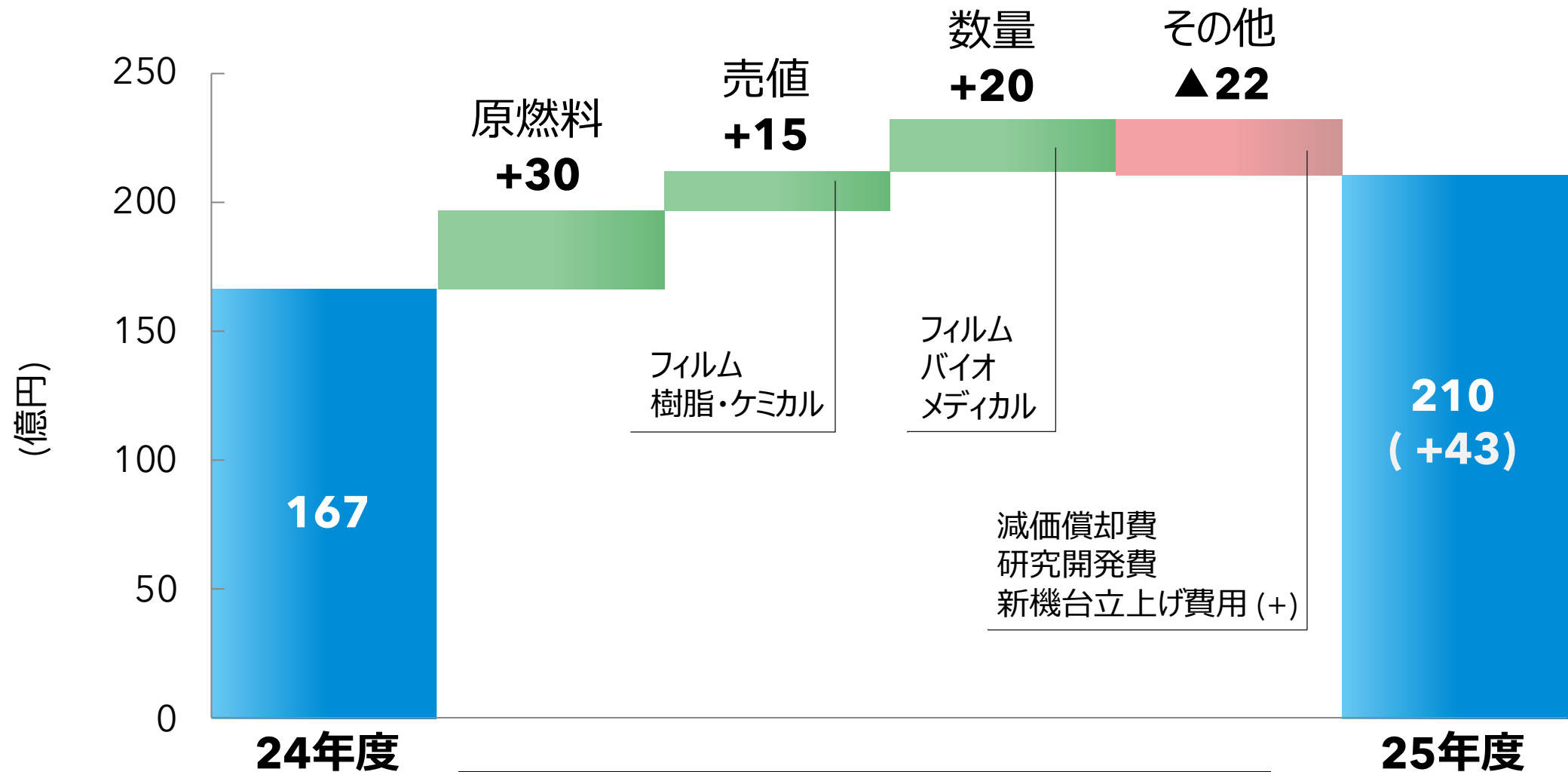
包装用フィルムをはじめ要改善事業の収益改善と、ライフサイエンスなど成長投資の効果により、
営業利益 210 億円、当期純利益 45 億円を予想

(億円)

	24年度	25年度	増 減	
	実績	見通し	金 額	率
売上高	4,220	4,400	+180	+4.3%
営業利益	167	210	+43	+26.1%
(率)	3.9%	4.8%	-	-
経常利益	106	155	+49	+46.4%
特別損益	▲ 34	▲ 45	▲ 11	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20	45	+25	+124.6%
EBITDA	394	460	+66	+16.9%
EPS (円)	22.7	51.0	-	-
減価償却費	227	250	+23	+10.1%
設備投資	432	350	▲ 82	▲ 18.9%
研究開発費	143	150	+7	+5.2%

- 設備投資 液晶偏光子保護フィルム生産能力増強
- 配当は、一株あたり 40 円（予想）

営業利益の増減要因



	24年度	25年度
為替レート (円/US\$)	152	140
国産ナフサ (千円/kl)	76	70

セグメント別見通し

TOYOB0

(億円)

売上高	24年度 実績			25年度 見通し			通期 増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
フィルム	828	840	1,668	900	850	1,750	+82
ライフサイエンス	172	171	343	200	210	410	+67
環境・機能材	552	556	1,108	550	620	1,170	+62
機能繊維・商事	479	501	981	450	500	950	▲ 31
不動産・その他	60	60	120	60	60	120	+0
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,092	2,129	4,220	2,160	2,240	4,400	+180

営業利益	24年度 実績			25年度 見通し			通期 増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
フィルム	30	39	69	43	37	80	+11
ライフサイエンス	9	11	20	12	28	40	+20
環境・機能材	34	46	80	33	57	90	+10
機能繊維・商事	1	4	5	3	10	13	+8
不動産・その他	12	14	26	11	11	22	▲ 4
消去・全社	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 17	▲ 18	▲ 35	▲ 2
合計	69	97	167	85	125	210	+43

未来をつくるために稼ぐ力を取り戻す

1. 安全・防災、品質、コンプライアンスの徹底（大前提）
2. 価値に見合ったプライシングの徹底
3. 要改善事業（低収益・赤字セグメント）対策
4. 投資の確実な回収と新の創出
5. 投資・経費の絞り込み、コストダウン
6. 使用資本の圧縮（資産効率改善）

2025中期経営計画（2022～2025年度） ～ 進捗確認と2025年度以降の取組み～

I. 2025中期経営計画 当初計画

- サステナブル・ビジョン2030の前半、「つくりかえる・仕込む4年」の位置づけ
- 4つの施策：
 - ①安全・防災、品質の徹底 ②事業ポートフォリオの組替え ③未来への仕込み ④土台の再構築

II. 2025中期経営計画 進捗確認

- 2025年度利益目標から大きく乖離。大型投資先行もあり、財務体質悪化
- 事業ポートフォリオの組替えに遅れ
 - ・成長投資、東洋紡エムシー(株) 立上げ、要改善事業対策は着実に実行
 - ・包装用フィルムの収益悪化、複数の投資案件で立上げ遅れ、固定費増

III. 2025年度以降の取組み

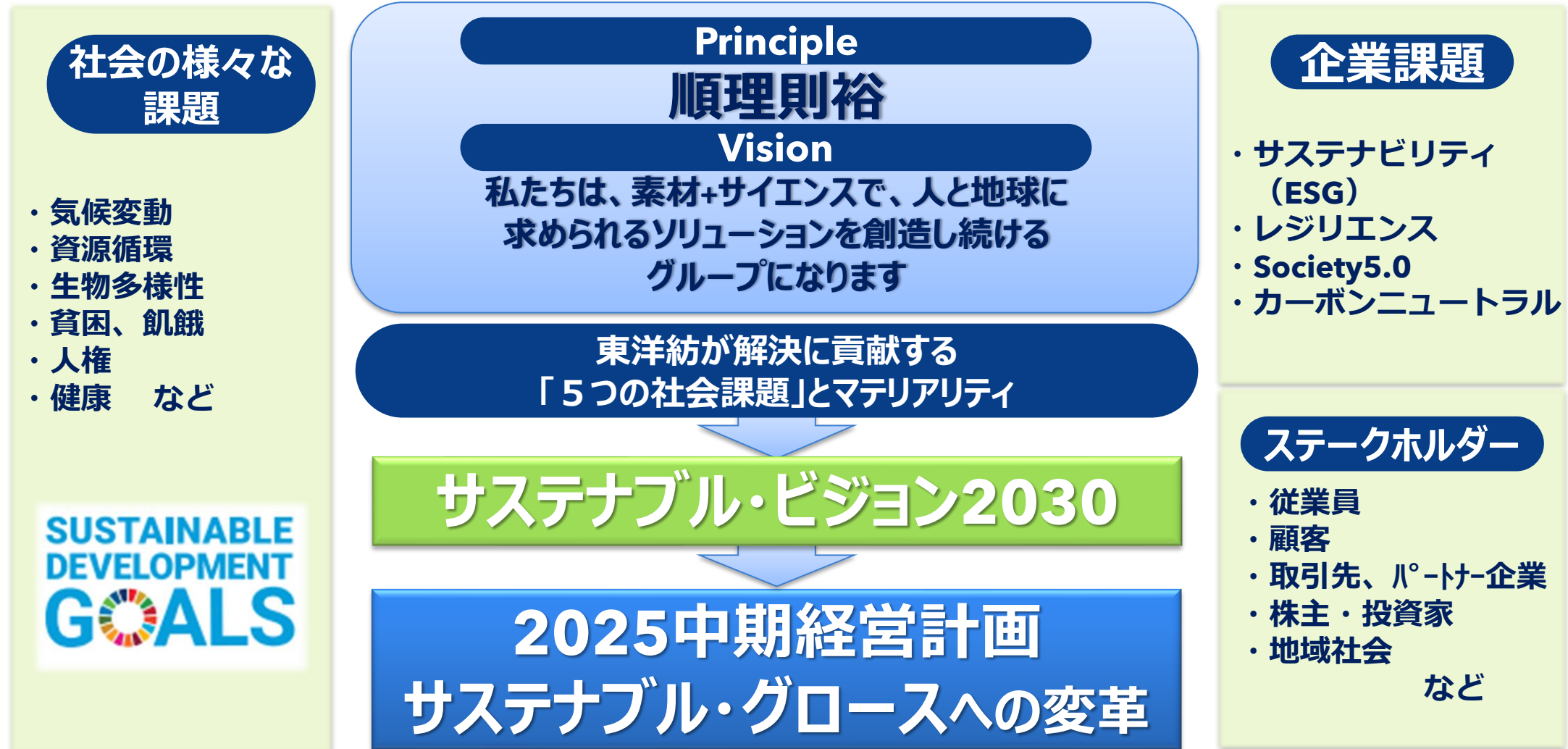
- 要改善事業対策、成長投資の確実な回収、生産性改革・コストダウン
⇒ 早期に営業利益300億円、ROE 5 %への回復
- 新の創出 ⇒ 利益上積み、2030年度までにROE 8 %超をめざす

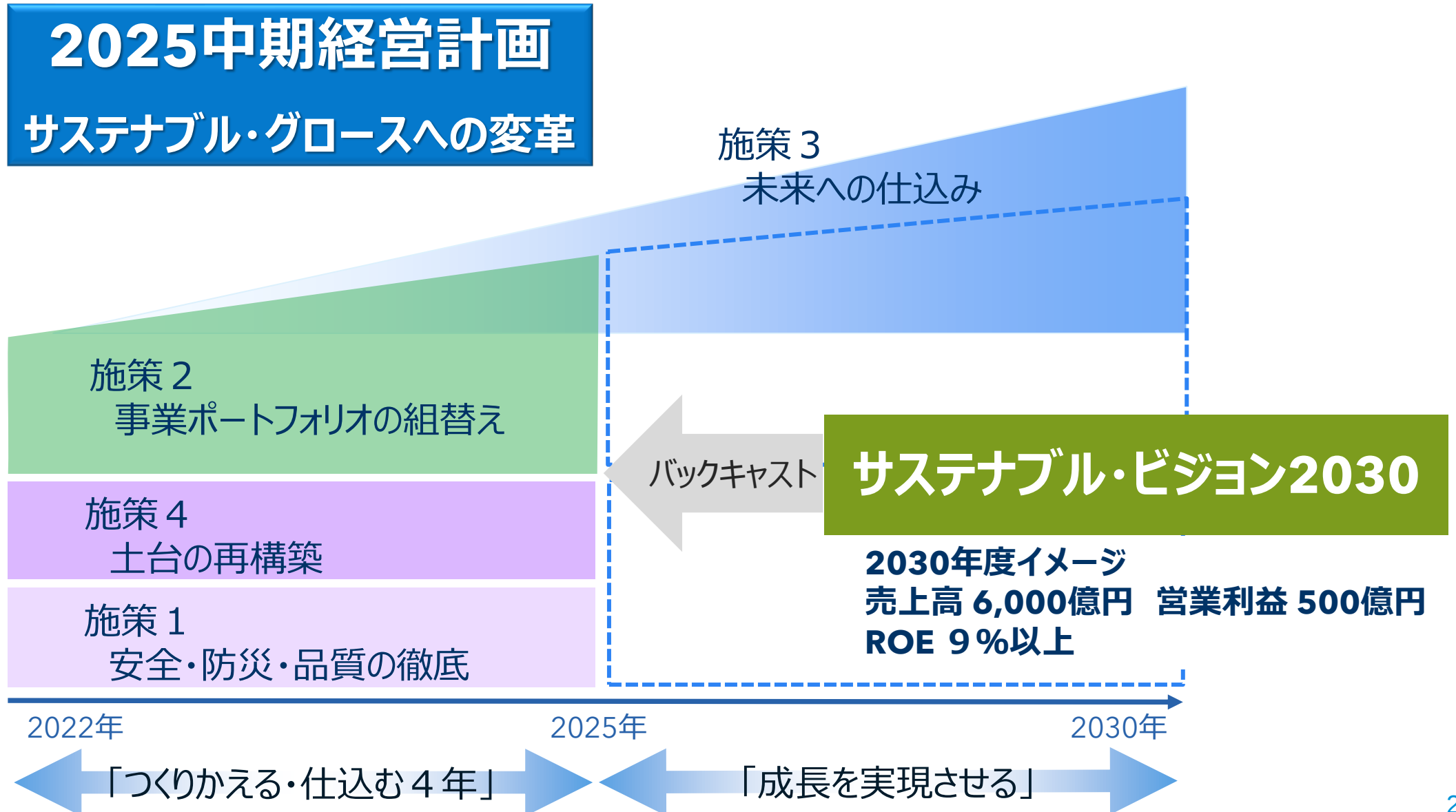
I . 2025中期経営計画（2022～2025年度） 当初計画

「サステナブル・ビジョン2030」と「2025中期経営計画」の位置づけ

TOYOBBO

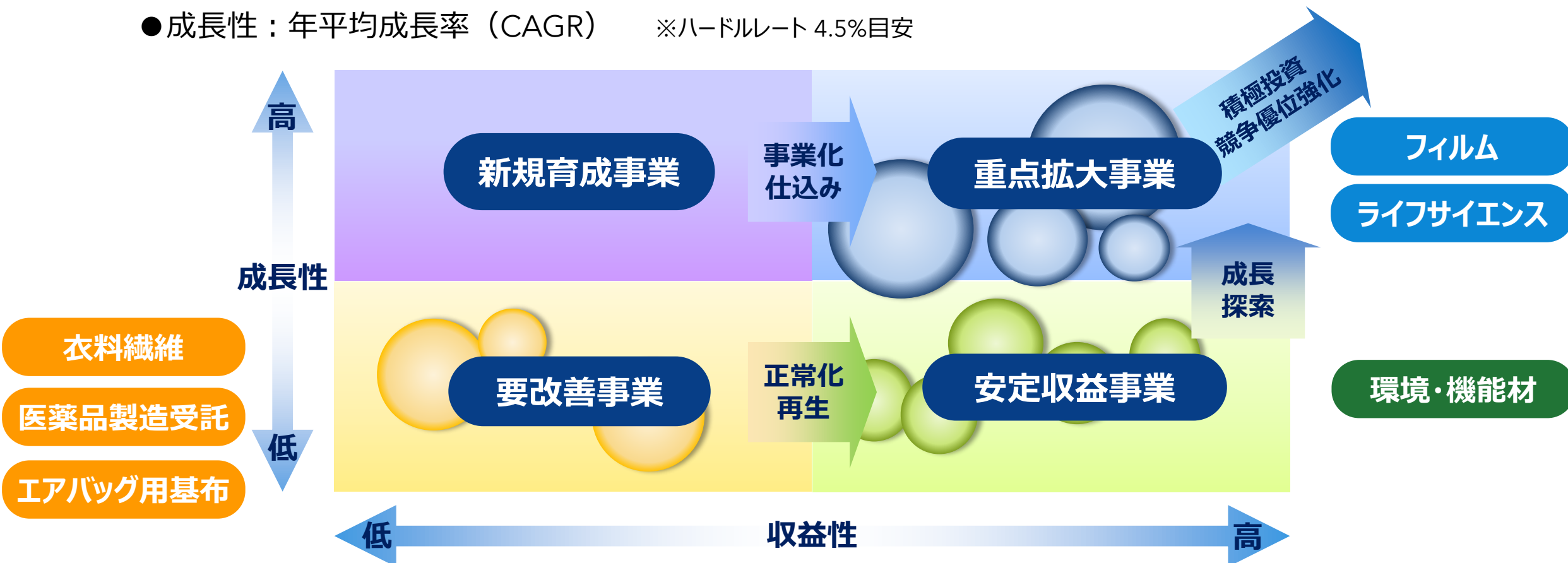
(2022年5月発表)





「収益性」「成長性」の2軸で各事業を4象限に評価・層別

- 収益性：使用資本利益率（ROCE）＝営業利益 ÷ 使用資本 ※ハードルレート 6.5%目安
- 成長性：年平均成長率（CAGR） ※ハードルレート 4.5%目安



- ・ハードルレートだけでなく、定性情報も含めて、「安定収益事業」か「要改善事業」かを見極める。
- ・当社グループ全体の資本効率性指標はROIC、各事業の管理指標はROCE

Ⅱ. 2025中期経営計画（2022～2025年度）進捗確認

4つの施策の進捗

施策 1	安全・防災、品質の徹底	○ 2021年度以降、重大インシデントゼロ ○ 安全・防災体制の整備、各拠点でISO45001取得進展 ○ 品質保証体制・仕組みの整備。エンプラISO9001認証再取得、医薬FDAからのWL*解除 *Warning Letter
施策 2	事業ポートフォリオの組替え	▲ 重点拡大事業：成長投資は計画通り実行も、一部で新設備の立上げ遅れ ○ 安定収益事業：東洋紡エムシー（株）設立 経営基盤の強化、仕組み・運営見直し、収益改善 ▲ 要改善事業：衣料繊維の黒字化（国内生産拠点集約、3工場→1工場） エアバッグ用基布、医薬の赤字縮小・黒字化目途 包装用フィルム、不織布マテリアルの収益悪化 → 2024年度より要改善事業へ（ライン休止他、対策中）
施策 3	未来への仕込み	○ イノベーション創出の3領域設定。重点テーマで進展 ○ レガシーシステムの更新進行中。全社業務改革プロジェクト ○ SBT認定取得、環境データ第三者保証、GXリーグ参画
施策 4	土台の再構築	○ 次世代人材選抜、現場リーダーほか技術者教育の整備 ○ ダイバーシティ推進、人権デュー・デリジェンス推進 ○ グループガバナンス体制、リスクマネジメント体制の強化 ○ 企業理念体系「TOYOBO PVVs」の浸透 ○ 事業所・工場インフラ整備・リニューアル ○ コンプライアンス体制・研修の整備

2025中期経営計画および進捗 | 財務指標



2025中期経営計画（2022～2025年度）

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	今回見通	2025年度 前回見通 (2024年5月)	当初計画 (2022年5月)
売上高（億円）	3,757	3,999	4,143	4,220	4,400	4,500	4,500
営業利益（億円）	284	101	90	167	210	250	350
営業利益率（%）	7.6	2.5	2.2	3.9	4.8	5.6	7.8
EBITDA（億円） ^{*1}	485	291	288	394	460	510	630
当期純利益（億円）	129	▲ 7	25	20	45	90	150
ROE（%） ^{*2}	6.8	-	1.3	1.0	2.3	≥ 4.5	≥ 7.0
ROIC（%） ^{*3}	5.1	1.7	1.3	2.3	2.8	≥ 4.0	≥ 5.0
D/E レシオ（倍）	0.98	1.21	1.26	1.37	1.40	< 1.40	< 1.20
Net Debt / EBITDA倍率 ^{*4}	3.4	5.8	7.5	6.1	5.0	< 5.0	< 5.0
設備投資（億円）	336	427	616	432	350	-	-

*1 営業利益 + 減価償却費（のれんを含む） *2 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本

*3 NOPAT ÷ (有利子負債 + 純資産) *4 (有利子負債 - 現預金) < 期末 > / EBITDA

2025中期経営計画および進捗 | セグメント別営業利益

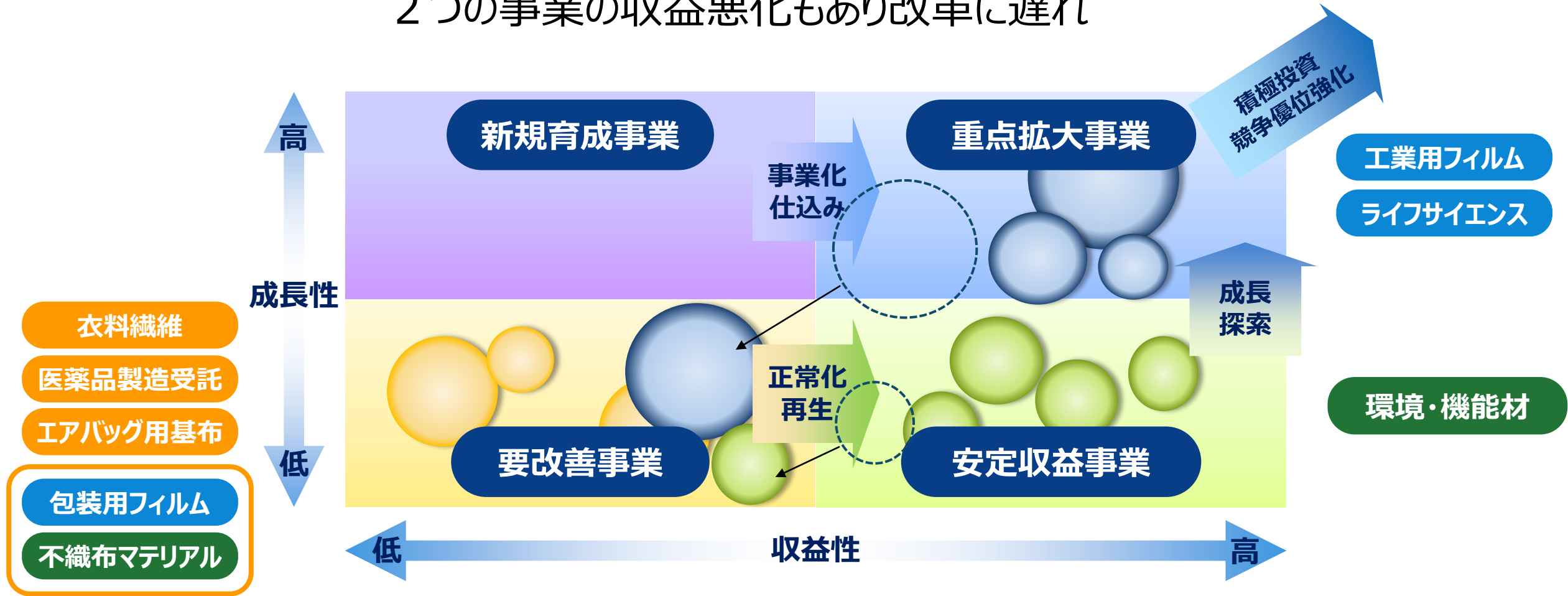


2025中期経営計画（2022～2025年度）

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	今回見通	2025年度 前回見通 (2024年5月)	当初計画 (2022年5月)	(億円)
フィルム	16	27	69	80	100	165	
ライフサイエンス	92	44	20	40	40	70	
環境・機能材	40	47	80	90	125	125	
その他	▲ 48	▲ 28	▲ 2	0	▲ 15	▲ 10	
合計	101	90	167	210	250	350	

セグメント	事業	実行したこと	計画に対する遅れ
フィルム	工業用	- 生産能力の増強（加工設備含む） - 液晶偏光子保護フィルムの販売拡大	セラコン用離型フィルムの需要拡大遅れ
	包装用	- 更新・新製品向け設備投資（OPPフィルム） - 大幅な製品価格の改定 - 一部生産ライン休止ほか生産体制の見直し	- 新機台・新製品の立上げ遅れ（OPPフィルム） - 固定費対策の遅れ →収益悪化により、要改善事業へ
ライフサイエンス	バイオ	生化学診断薬用原料酵素の生産能力の増強	感染症関連製品（遺伝子検査）の拡大遅れ
	メディカル	医用膜の一貫生産工場新設、新製品上市	新工場の立上げ遅れ
	医薬	GMP体制強化、生産ライン更新	—
環境・機能材		- 東洋紡エムシー（株）始動（2023年4月） - 経営基盤整備、仕組み・運営見直し →収益改善	“バイロン”の海外向け拡大遅れ - 不織布マテリアル →収益悪化により、要改善事業へ
機能繊維・商事	衣料繊維	国内生産拠点の集約（3→1工場） →黒字・収益安定化	—
	エアバッグ	タイ原糸工場の商業生産・認証取得開始	一部認証の遅れ

2つの事業の収益悪化もあり改革に遅れ



・ハードルレートだけでなく、定性情報も含めて、「安定収益事業」か「要改善事業」かを見極める。
・当社グループ全体の資本効率性指標はROIC、各事業の管理指標はROCE

- ・成長投資は計画通り実施
- ・一部、新設備の立上げ遅れあり
（要因：投資の集中、リスクアセスメント不足、全社対応の遅れ）

主な成長投資計画（フィルム、ライフサイエンス）

2024年5月開示資料をもとに作成

セグメント	内容	投資金額 (億円、概数)	投資効果実現時期（年度）			
			2023	2024	2025	2026～
フィルム	・ OPPフィルム 生産設備（犬山）	70				
	・ セラコン用離型フィルム 加工設備2号機（敦賀）	60*				
	・ セラコン用離型フィルム 製造設備（宇都宮）	200				
	・ 液晶偏光子保護フィルム 製造設備（敦賀）**	-				
ライフサイエンス	・ 生化学診断薬用原料酵素 製造設備（敦賀）	70				
	・ PCR検査試薬・遺伝子診断薬用原料 製造設備（敦賀）	65				
	・ 人工腎臓用中空糸膜 一貫生産工場（秋田）	50				

*1号機との合算金額 **既存ライン改造

：計画 ：実績、見通し

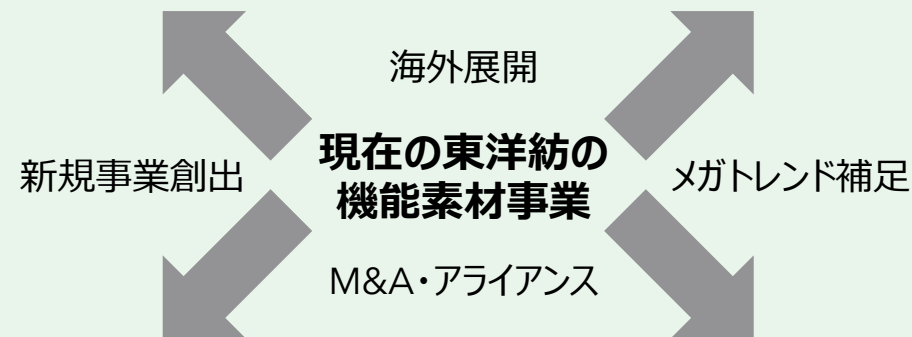
東洋紡エムシー (株) 2 年の振り返り : 順調な立ち上がり

東洋紡と三菱商事による
機能素材分野における合併会社
東洋紡エムシー (株) の事業を開始
(2023年4月)

東洋紡の
モノづくり



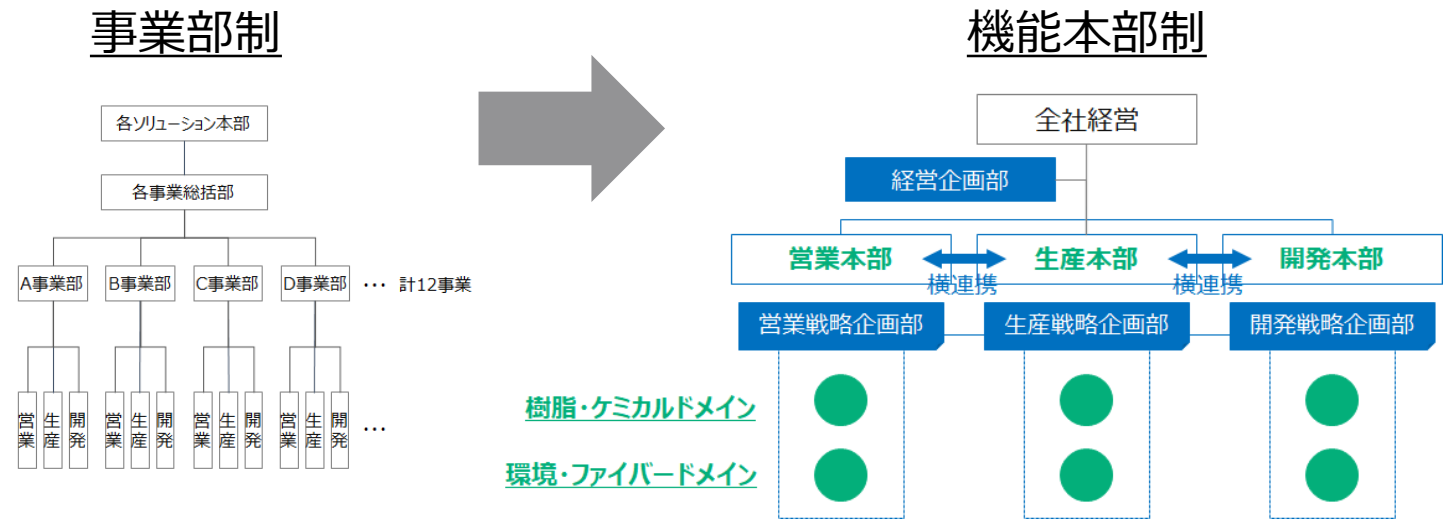
三菱商事の
グローバル経営力



- ・経営基盤の強化、収益改善施策の断行 → 企業文化の変革へ
 - 経営基盤：事業層別（戦略ラベル）に応じたアクション、機能本部制の導入
 - 収益改善施策：仕組み・運営見直し、実行フォローアップ徹底
 - オーガニック成長施策：三菱商事 (株) 海外ネットワーク活用、モビリティ事業推進ユニットによる事業開拓
- ・不織布マテリアルの業績悪化 → 要改善事業へ（生産体制見直し、子会社株式譲渡など対策中）

機能本部制の導入

- ・営業、開発、生産の本来の機能強化：
大括り組織による脱サイロ化、見える化
- ・全社横断での事業展開を促進：
メガトレンドを捉えた長期視点での事業展開
全社視点でのリソース再配置
営業・生産・開発による相互連携



事業層別（戦略ラベル）に応じたアクションの実行

成長	収益強化	事業改革
規模拡大・川下ソリューション展開	効率化	事業モデル見直し
売上高・EBITDA ↑	利益率・ROIC ↑	利益率・ROIC ↑
・エンジニアリングプラスチック ・バイロン・ハードレン ・環境ソリューション装置 ・アクア膜	・光機能材料 ・ファインケミカル ・高機能ファイバー	・不織布マテリアル

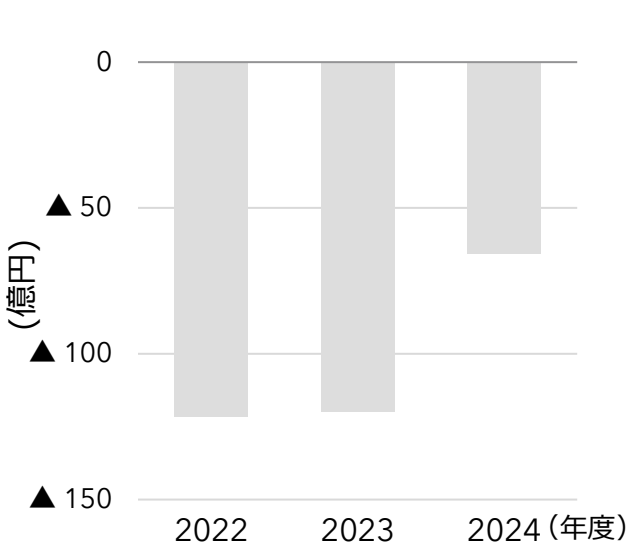
- ・成果：衣料繊維、医薬品製造受託、エアバッグ用基布の収益は着実に改善
- ・2024年度以降、包装用フィルム、不織布マテリアルを要改善事業に位置付け、対策実行中

黒字化ロードマップ

赤字 黒字

事業	2022年度	2023年度	2024年度
衣料繊維	グループ会社再編 (東洋紡せんい(株) 設立)	国内生産拠点集約 (3工場→1工場) 製品価格の改定、不採算商材からの撤退	
医薬品製造受託		FDA/Warning Letter解除	製品価格の改定
エアバッグ用基布	タイ原糸工場・稼働開始	タイ原糸工場・商業生産開始	製品価格の改定 認証取得開始
包装用フィルム		要改善事業 に追加	
不織布マテリアル			

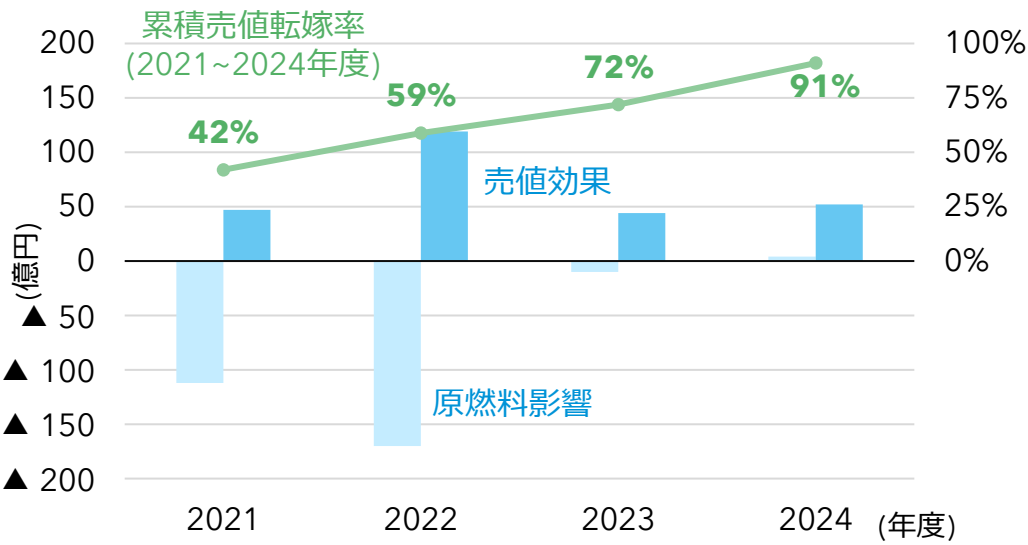
営業損失推移 (5事業合計)



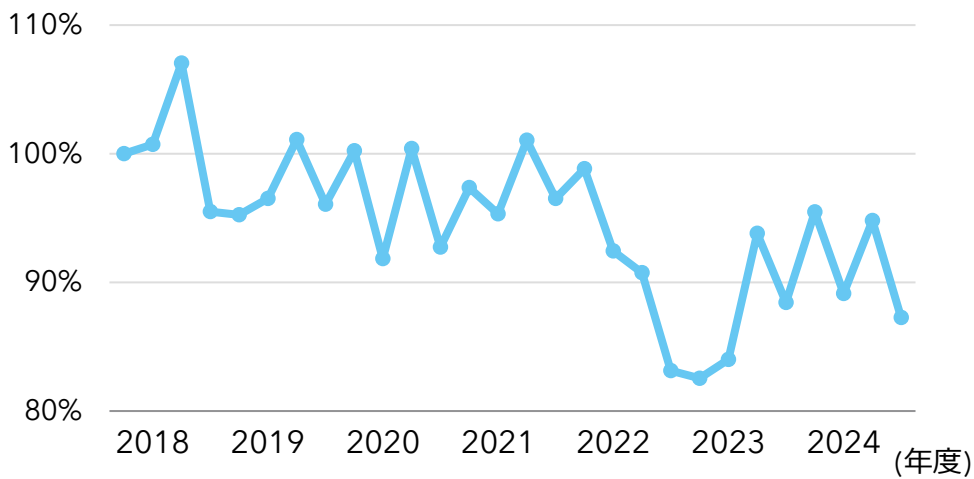
包装用フィルムの収益悪化・改善遅れの要因

	2022年度	2023年度	2024年度
取引条件	・原燃料価格高騰 ・製品価格改定遅れ		・製品価格改定進み、 取引条件が改善
数量	・流通在庫調整の長期化		・荷動きは 緩やかに回復
固定費	・新機台立上げ遅れ（立上げ費用増） - 世界初新製品を大型・高速生産設備で挑戦 - リスクアセスメント不足と全社対応遅れ ・製造固定費、営業固定費の増加		

原燃料影響と売値転嫁状況（当社グループ全体）



食品包装用OPPフィルム国内市場出荷実績（18/1Q:100%）



Ⅲ. 2025年度以降の取組み

未来をつくるために稼ぐ力を取り戻す

(1) 安全・防災、品質、コンプライアンスの徹底（大前提）

(2) 価値に見合ったプライシングの徹底

- ・ 経営によるプライシングの実行フォロー

(3) 要改善事業対策

- ・ 早期の事業黒字化、正常化に向けた対策実行

(4) 投資の確実な回収と新の創出

- ・ 成長投資の着実な立上げ、全社フォロー
- ・ 開発投資の効果実現による利益拡大

(5) 投資・経費の絞り込み、コストダウン

- ・ 設備投資の圧縮
- ・ 全社プロジェクトによる販管費見直し、加工費コストダウン

(6) 使用資本の圧縮

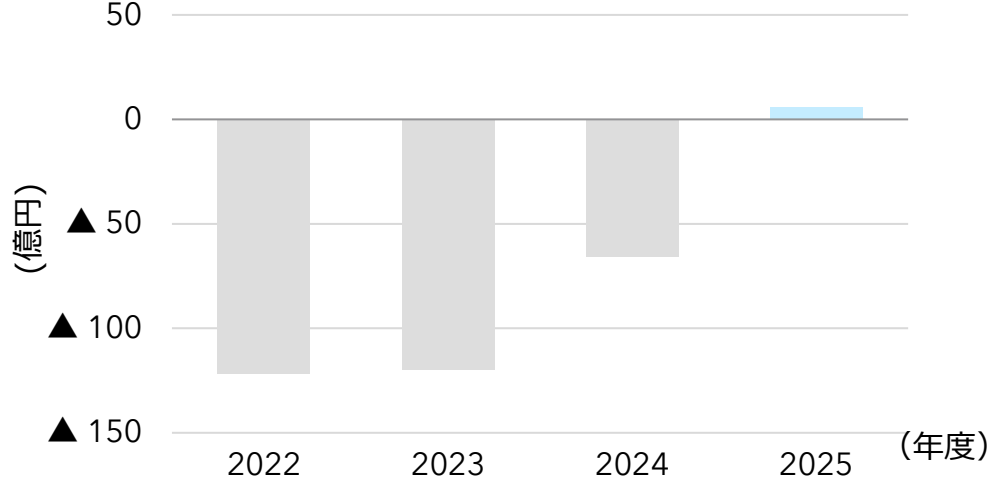
- ・ 運転資金増の抑制、事業ポートフォリオ改革

黒字化ロードマップ

：赤字 ：黒字

事業	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～
衣料繊維				更なる資産効率改善の追求	
医薬品製造受託				GMP体制維持、更新ライン稼働、新規案件獲得	
エアバッグ用基布				タイ原糸工場稼働率向上、生産体制見直し	
包装用フィルム			生産体制見直し 製品価格改定	新機台の早期収益化(全社フォロー) 環境貢献製品へのシフト加速	
不織布マテリアル			生産体制見直し 子会社株式譲渡	開発品の強化 外部委託生産の拡大	

営業利益推移（5事業合計）



取組み：収益性改善計画を着実に進め、
早期の黒字化・正常化へ
⇒ 2024年度比 + 約 70億円（2025年度）

主な成長投資計画（フィルム、ライフサイエンス） 2024年5月開示資料をもとに作成

セグメント	内容	投資金額 (億円、概数)	投資効果実現時期（年度）			
			2023	2024	2025	2026～
フィルム	・ OPPフィルム 生産設備（犬山）	70				
	・ セラコン用離型フィルム 加工設備2号機（敦賀）	60*				
	・ セラコン用離型フィルム 製造設備（宇都宮）	200				
	・ 液晶偏光子保護フィルム 製造設備（敦賀） **	-				
ライフサイエンス	・ 生化学診断薬用原料酵素 製造設備（敦賀）	70				
	・ PCR検査試薬・遺伝子診断薬用原料 製造設備（敦賀）	65				
	・ 人工腎臓用中空糸膜 一貫生産工場（秋田）	50				

*1号機との合算金額 **既存ライン改造

: 計画 : 実績、見通し

取組み：成長投資の確実な立上げにより、早期マネタイズにつなげる
⇒ 利益創出 2024年度比 +100億円（2028年度）
計画対比での遅れに対し、全社でのフォローアップ。生産技術部門による横串機能強化

グリーンフィルムの拡大：脱炭素・循環型社会への貢献

営業利益180億円 (2030年度目標)

■ 現状

主に包装用フィルム

- ・リサイクルフィルム
- ・バイオマスフィルム ほか

■ 工業用フィルム用途にも市場拡大へ

- ・二軸延伸ポリ乳酸フィルム
- ・高耐熱高剛性OPPフィルム、PEF（ポリエチレンフタレート）

■ サプライチェーン全体での資源循環の取組みへ

- ・Film to Filmの資源循環型リサイクルスキーム構築
- ・“カミシャインNEO”：ラベル台紙用途、水平リサイクル
- ・使用済みプラスチックのケミカルリサイクル

エレクトロニクス分野への新規高機能フィルムの展開

■ 現状

主にセラコン用離型フィルム
（スマホ・車載用途）

■ 燃料電池、風力発電向けへ

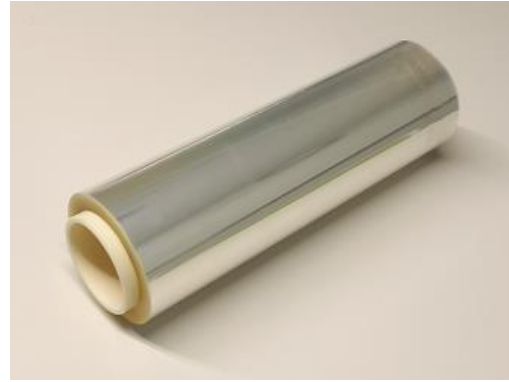
- ・PENフィルム：高温高湿下でも優れた電気絶縁性

■ 半導体向けへ

- ・“ゼノマックス”：フィルムの特性 + ガラスの特性のポリイミドフィルム

■ AIサーバー向けへ

- ・高平滑性の工程用離型フィルム



二軸延伸ポリ乳酸フィルム

工業用途に求められる耐熱性などを実現



“カミシャインNEO”

ラベル台紙用途、水平リサイクル

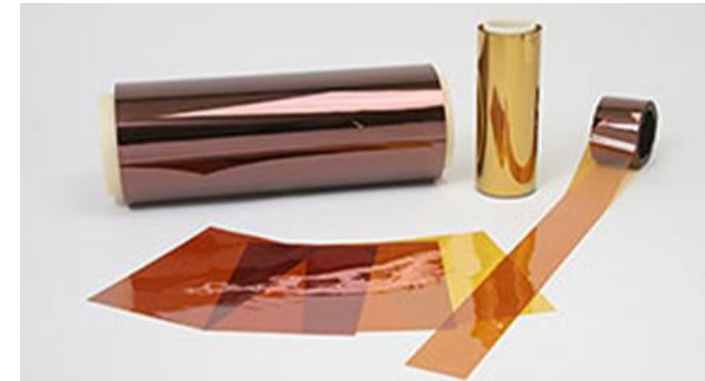


PENフィルム

新型「MIRAI」の燃料電池ユニットに採用



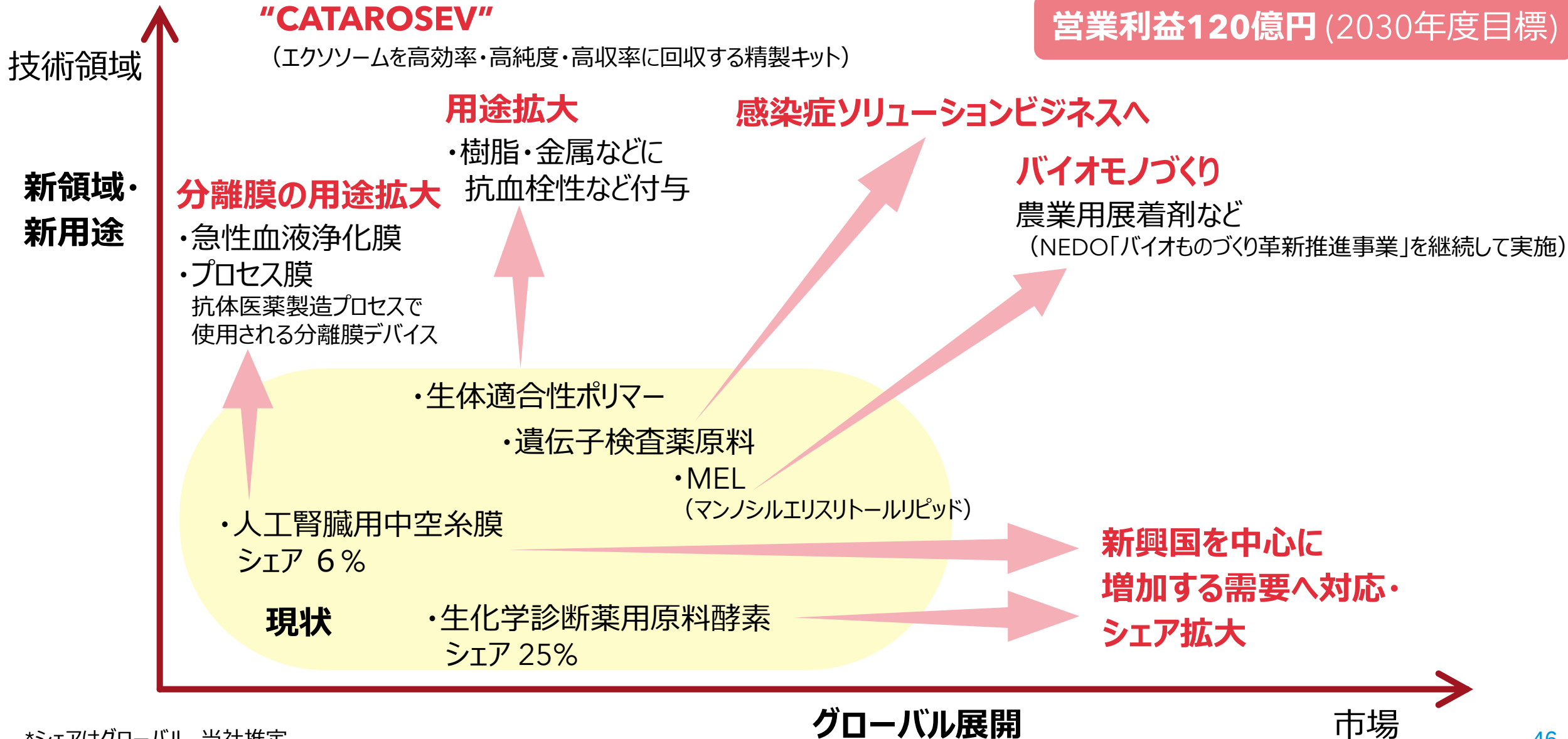
トヨタ自動車の
新型「MIRAI」



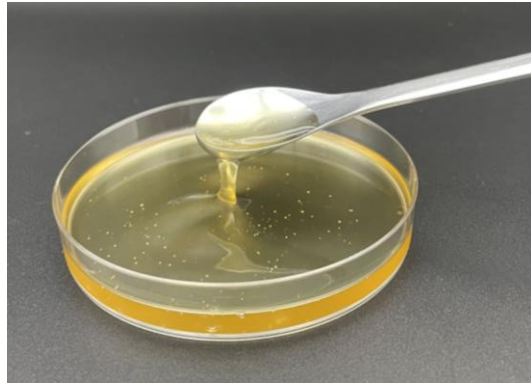
高耐熱性ポリイミドフィルム

“ゼノマックス”

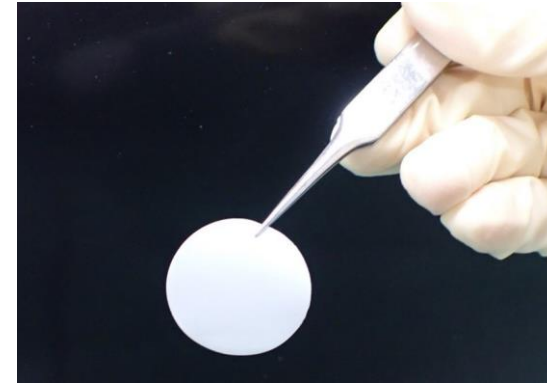
営業利益120億円 (2030年度目標)



*シェアはグローバル、当社推定



微生物が生産する界面活性剤 MEL
化粧品素材、農業用展着剤など



エクソソーム精製ろ過膜
“CATAROSEV”



急性血液浄化膜
“リムサイト”



プロセス膜
抗体医薬製造プロセスで
使用される分離膜デバイス



分離膜デバイスに
使用される中空糸

環境領域へ

営業利益200億円 (2030年度目標)

・有価物の回収

BC (Brine Concentration) 膜：リチウムの濃縮回収用途

・洋上風力発電

“イザナスULC”：浮体式洋上風力発電用係留索へ

・VOC処理

VOCを濃縮処理する環境ソリューション装置の半導体製造工程などへの用途拡大

・水平リサイクル

“ブレスエアーメビウス”*：使用済み“ブレスエアー”由来の再生化材料への活用

*「エコマークアワード2024」ベストプロダクト受賞

モビリティ、電子材料領域へ

・モビリティ事業推進ユニット

従来の個別素材販売型から、国内外自動車OEMへの直接アプローチ（次世代リサイクルや、内外装樹脂化の提案等）

・新素材の実用化

“Vitrimers”**：溶剤フリー、常温流通可能な高耐熱接着素材 **“Vitrimers”はFONDS ESPCI PARISの登録商標です。

「海外強化」「新規開発」「インオーガニック」の成長3本柱と
コスト競争力強化の実行で全体の成長を実現



BC膜を搭載した濃縮装置
リチウム回収、排水処理など



“イザナスULC”
浮体式洋上風力発電用係留索



水平リサイクル型三次元網状繊維構造体
“ブレスエアーメビウス”



“Vitrimer”* を応用した
高耐熱接着シート (ロール)

*“Vitrimer”はFONDS ESPCI PARISの登録商標です。

全社プロジェクトによる生産性の改革、コスト構造変革（やめる、まとめる、つなげる）

⇒ 利益寄与額 2023年度比 +50億円（2027年度）

■ 間接材費のコストダウン

スタッフ部門を中心に、
業務委託費の削減など

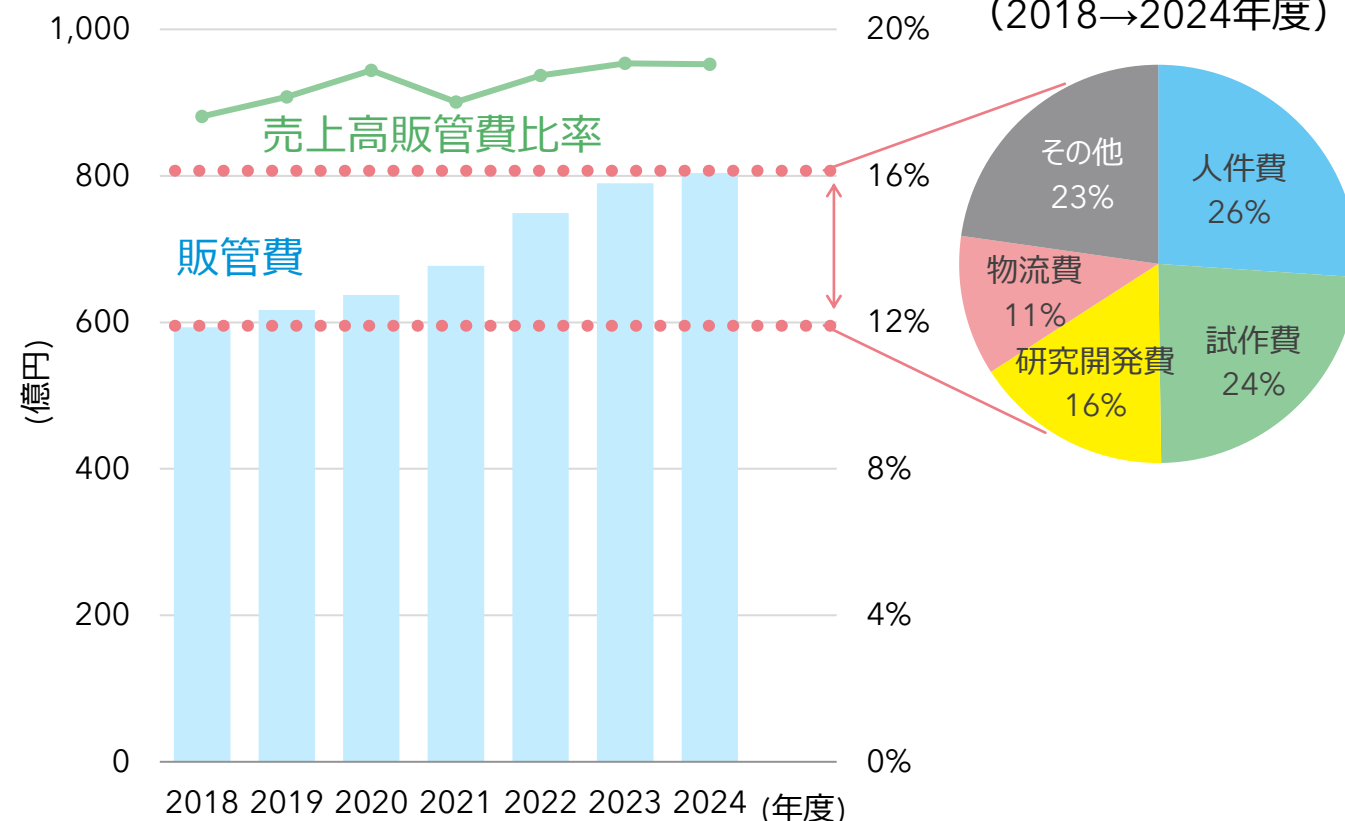
■ 事業所・工場のコスト競争力強化 （共通部門費見直し、事業再配置）

主要事業所・工場から着手、進行中

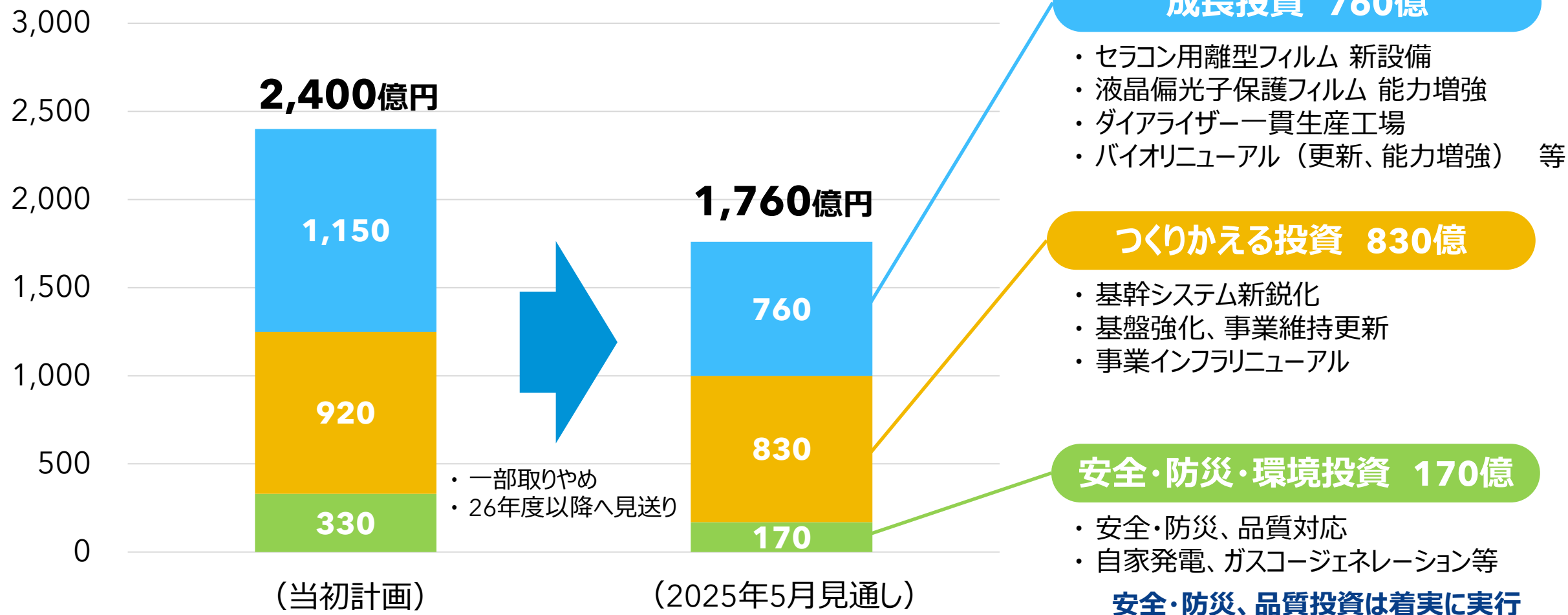
■ 業務効率・生産性向上 （業務品質を上げつつコストを下げる）

人材最適配置、
データ資産活用的高度化など

販売費及び一般管理費の推移

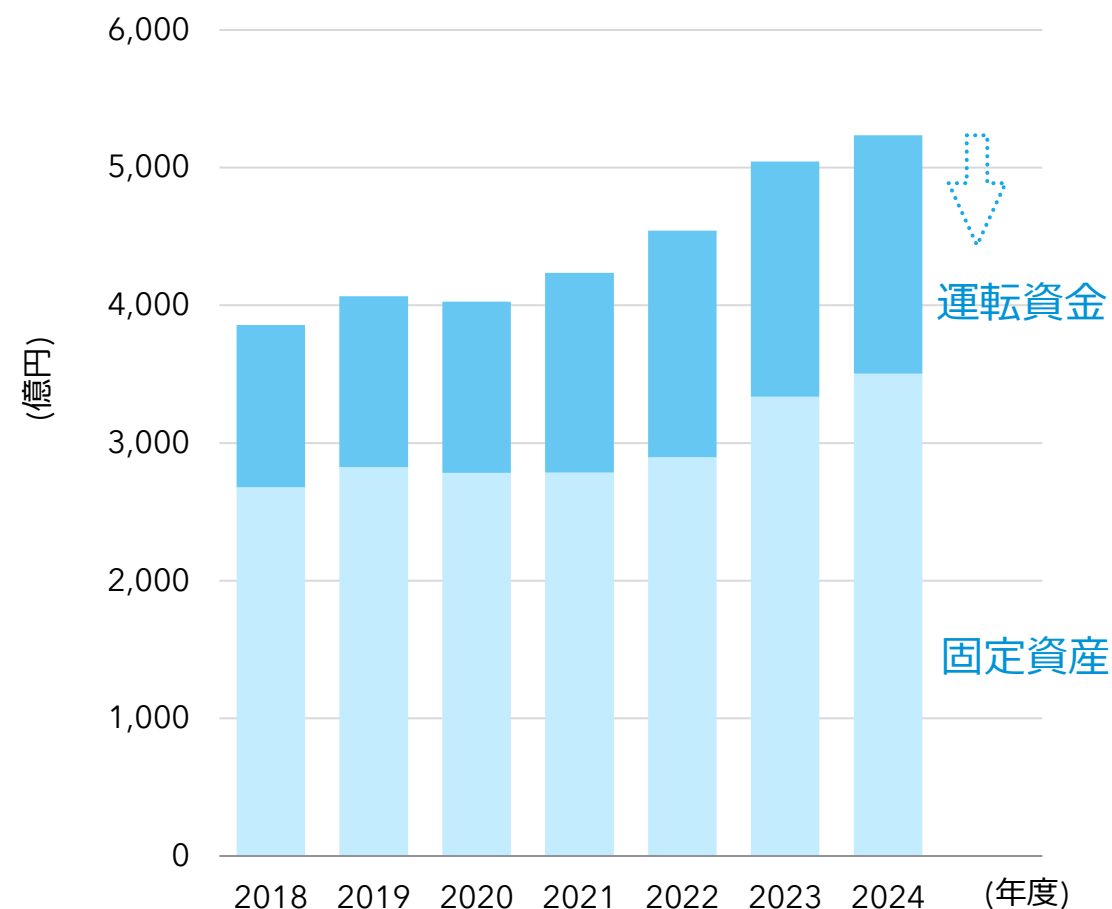


設備投資（2022～2025年度合計）



- 運転資金増の抑制
- 設備投資圧縮
- 事業ポートフォリオ改革
 - ・ 要改善事業の正常化
 - ・ ハードルレート（使用資本営業利益率）に基づく層別と対策実行
 - ・ 並行して、ベストオーナー検討へ

使用資本の推移



2025中期経営計画および進捗 | 財務指標



2025中期経営計画（2022～2025年度）

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	今回見通	2025年度 前回見通 (2024年5月)	当初計画 (2022年5月)
売上高（億円）	3,757	3,999	4,143	4,220	4,400	4,500	4,500
営業利益（億円）	284	101	90	167	210	250	350
営業利益率（%）	7.6	2.5	2.2	3.9	4.8	5.6	7.8
EBITDA（億円） ^{*1}	485	291	288	394	460	510	630
当期純利益（億円）	129	▲ 7	25	20	45	90	150
ROE（%） ^{*2}	6.8	-	1.3	1.0	2.3	≥ 4.5	≥ 7.0
ROIC（%） ^{*3}	5.1	1.7	1.3	2.3	2.8	≥ 4.0	≥ 5.0
D/E レシオ（倍）	0.98	1.21	1.26	1.37	1.40	< 1.40	< 1.20
Net Debt / EBITDA倍率 ^{*4}	3.4	5.8	7.5	6.1	5.0	< 5.0	< 5.0
設備投資（億円）	336	427	616	432	350	-	-

^{*1} 営業利益 + 減価償却費（のれんを含む） ^{*2} 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本
^{*3} NOPAT ÷ (有利子負債 + 純資産) ^{*4} (有利子負債 - 現預金) < 期末 > / EBITDA

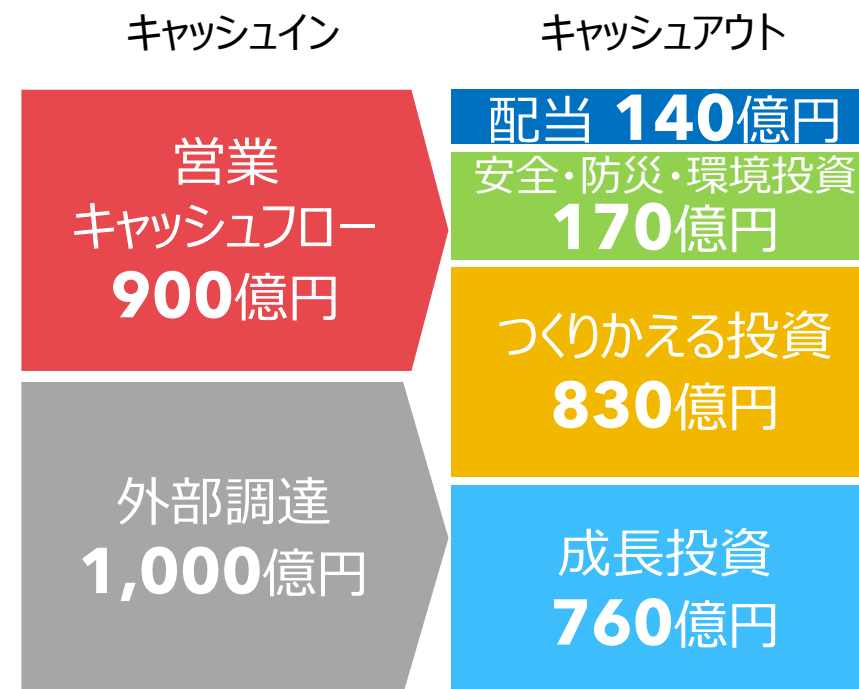
キャッシュフロー・アロケーション（2022～2025年度）

TOYOTO

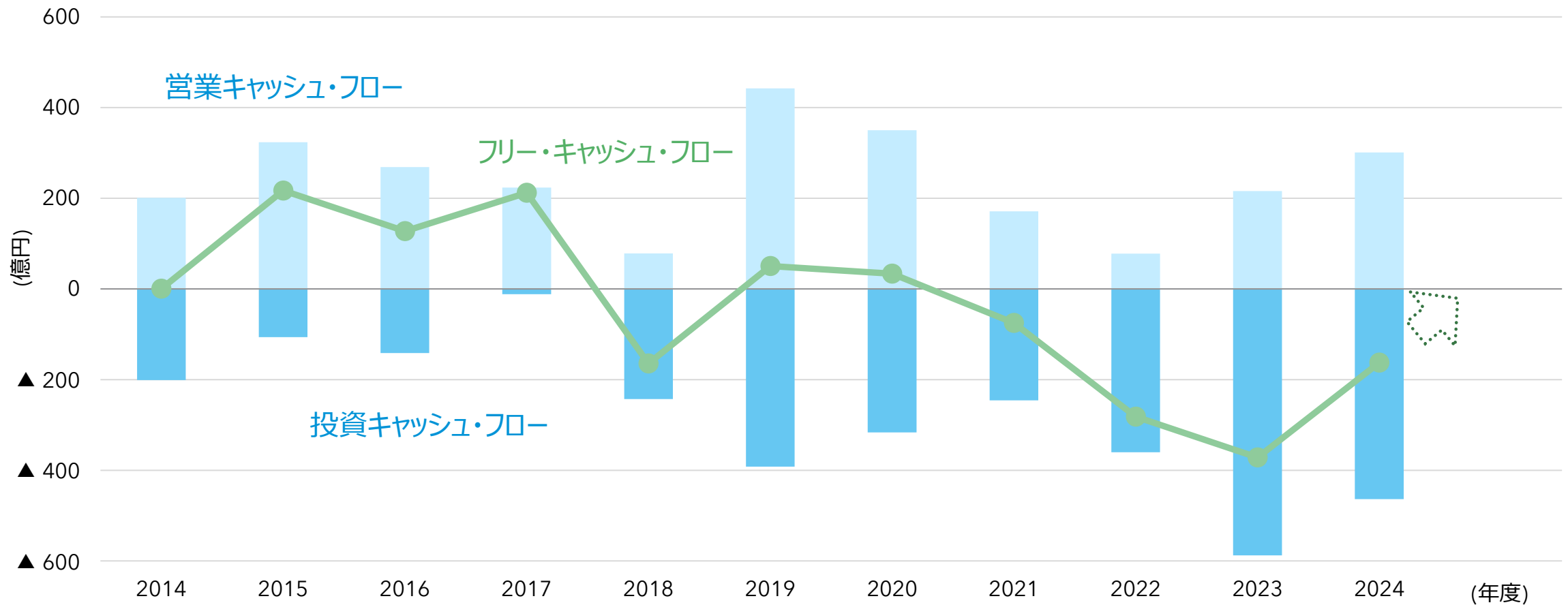
当初計画



見通し（2025年5月）



今後は営業キャッシュ・フロー増、投資キャッシュ・フロー減により、フリー・キャッシュ・フロー黒字へ



企業価値向上に向けて | 資本コストや株価を意識した経営 **TOYOB**

6つのアクションプラン

価値に見合った
プライシングの徹底

要改善事業対策

投資の確実な回収と
新の創出

投資・経費の絞り込み、
コストダウン

使用資本の圧縮

安全・防災、品質、
コンプライアンスの徹底
(大前提)

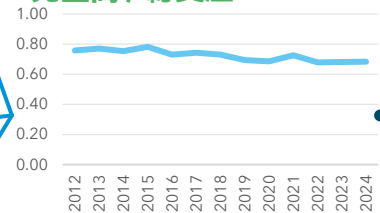
ROS 0.3 %

当期純利益 / 売上高



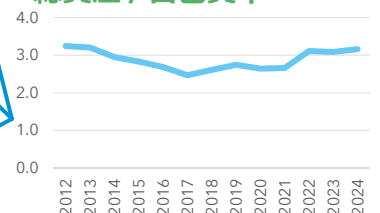
総資産回転率 0.68 倍

売上高 / 総資産



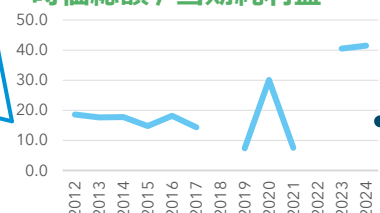
財務レバレッジ 3.12 倍

総資産 / 自己資本



PER 41.0 倍

時価総額 / 当期純利益

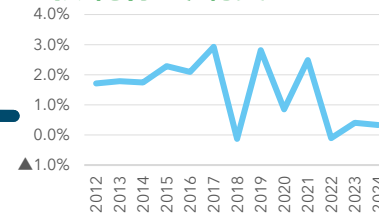


ROE8%超・PBR1.0倍をめざす

収益性、資本効率の改善

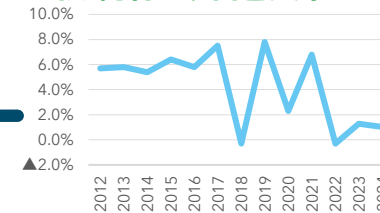
ROA 0.2 %

当期純利益 / 総資産



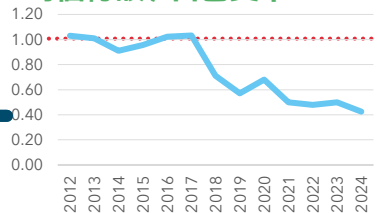
ROE 0.7 %

当期純利益 / 自己資本

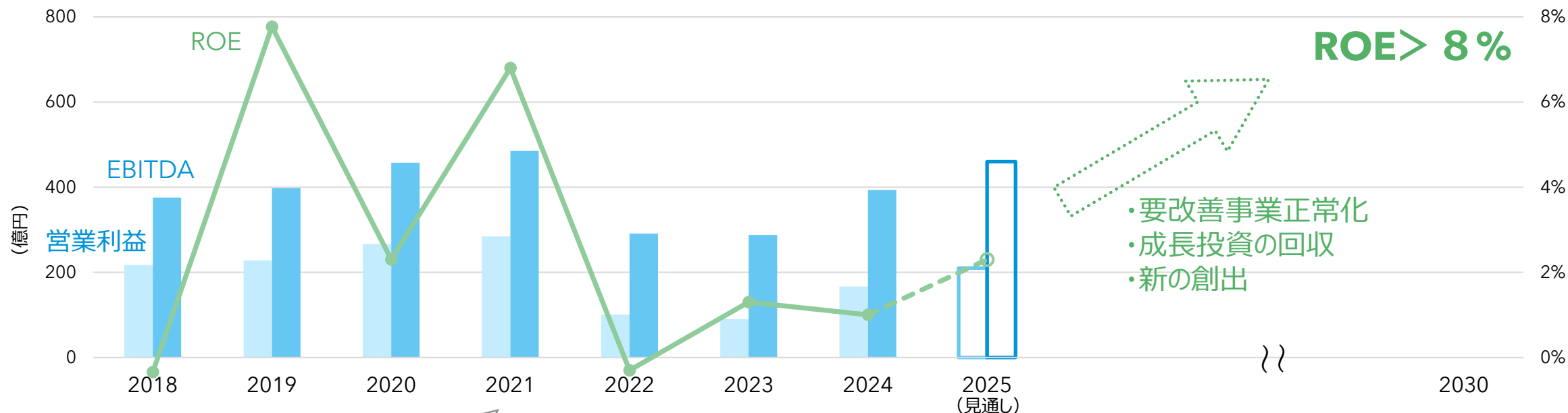


PBR 0.47 倍

時価総額 / 自己資本



成長期待の醸成、リスクの低減



2025中計策定時（2021年度）の状況

- 信頼性にゆらぎ：
大規模火災事故、品質不適切事案
- 財務体質改善も、
工業用フィルムを除いて成長足踏み

2025中期経営計画

「つくりかえる・仕込む4年」

2030年度に向けて

- 早期に、営業利益300億円以上、
ROE 5%へ
- 新の創出による利益上積みで、
ROE 8%超をめざす

補足

セグメント別情報

TOYOB0

(億円)

売上高	23 年度					24 年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
フィルム	390	391	393	391	1,565	421	407	421	420	1,668
ライフサイエンス	81	84	87	93	346	81	91	85	86	343
環境・機能材	250	276	336	292	1,153	281	272	283	273	1,108
機能繊維・商事	222	235	232	268	957	240	239	233	268	981
不動産・その他	28	38	30	26	122	29	31	29	32	120
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	971	1,024	1,079	1,069	4,143	1,052	1,040	1,051	1,078	4,220

営業利益	23 年度					24 年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
フィルム	12	2	1	12	27	15	15	8	31	69
ライフサイエンス	14	10	11	10	44	4	5	6	5	20
環境・機能材	▲ 7	10	26	17	47	13	21	23	23	80
機能繊維・商事	▲ 7	▲ 1	▲ 7	5	▲ 10	2	▲ 1	▲ 0	5	5
不動産・その他	4	10	7	9	30	5	7	6	8	26
消去・全社	▲ 17	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 48	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7	▲ 33
合計	▲ 1	24	26	40	90	31	38	32	65	167

主な指標の推移

TOYOTO

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実績						見通し
売上高	3,396	3,374	3,757	3,999	4,143	4,220	4,400
営業利益	228	267	284	101	90	167	210
(率)	6.7%	7.9%	7.6%	2.5%	2.2%	3.9%	4.8%
EBITDA ^{*1}	398	458	485	291	288	394	460
EPS (円)	155.1	47.3	144.8	▲ 7.4	27.9	22.7	51.0
ROE ^{*2}	7.8%	2.3%	6.8%	-	1.3%	1.0%	2.3%
ROIC ^{*3}	4.5%	5.0%	5.1%	1.7%	1.3%	2.3%	2.8%
減価償却費	170	191	201	190	198	227	250
設備投資	364	233	336	427	616	432	350
研究開発費	117	127	138	141	153	143	150
有利子負債	1,751	1,870	1,912	2,294	2,492	2,679	-
D/Eレシオ	0.98	1.01	0.98	1.21	1.26	1.37	1.40
D/Eレシオ (資本性調整後) ^{*4}	0.87	0.89	0.87	-	-	1.15	1.20
Net Debt / EBITDA倍率 ^{*5}	3.8	3.3	3.4	5.8	7.5	6.1	5.0

*1 営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)

*2 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本

*3 NOPAT ÷ (有利子負債 + 純資産)

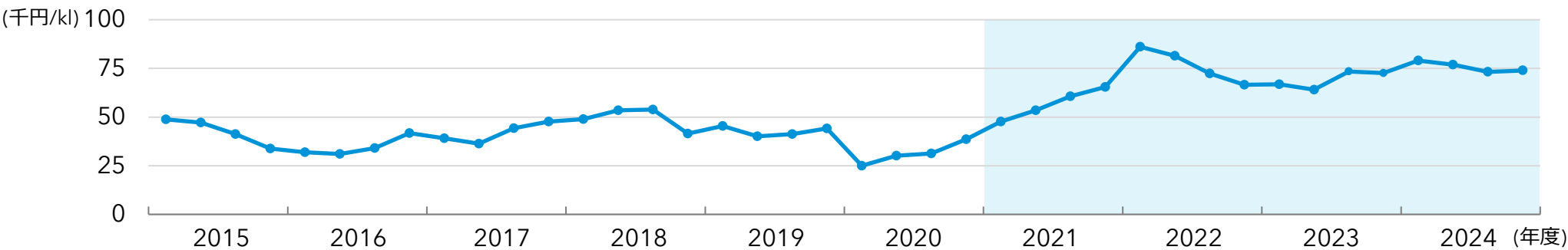
*4 劣後ローンおよび劣後債資本性調整後のD/Eレシオ

*5 (有利子負債 - 現預金) < 期末 > / EBITDA

原燃料価格高騰に対する価格改定

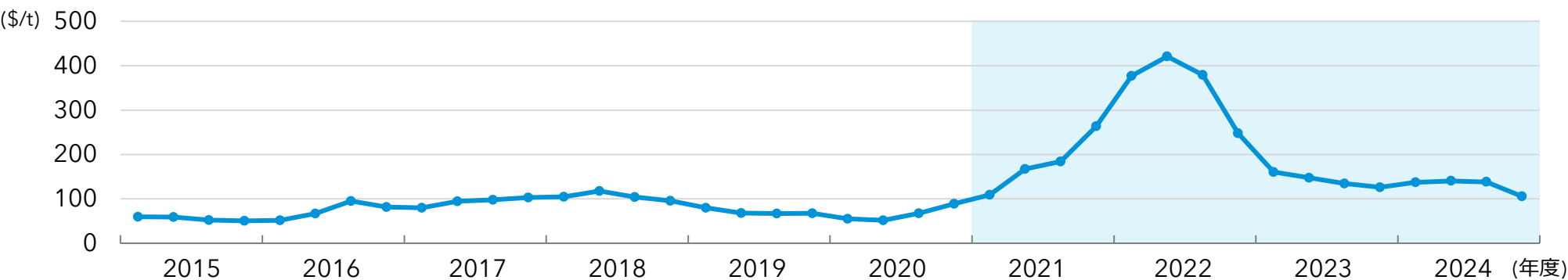


■ 国産ナフサ価格



■ 石炭価格

(豪州一般炭市況価格)



■ 当社「原燃料」「売値」影響

(前年度比増減)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
原燃料 (A)	+41	▲ 37	▲ 45	+29	+56	▲ 112	▲ 170	▲ 10	+5	+30
売値 (B)	▲ 25	+16	+12	▲ 5	▲ 38	+47	+119	+44	+51	+15
スプレッド (A+B)	+16	▲ 21	▲ 33	+24	+18	▲ 65	▲ 51	+34	+56	+45

(億円)

セグメント別 主なアクションプラン（2025年度）

セグメント	アクション
フィルム	■ 包装用フィルムの収益性改善と工業用フィルムの更なる拡大 ・包装用フィルム：生産体制見直し、新ライン稼働率アップ、価格改定による収益性改善（黒字化） ・セラコン用離型フィルム：新機台の確実な立ち上げ ・液晶偏光子保護フィルム：増産体制の確立
ライフサイエンス	■ 新ラインの確実な収益化 ・バイオ：生化学診断薬用原料酵素の拡販（増産効果） ・メディカル：人工腎臓用中空糸膜の一貫生産工場立上げ・収益化、プロセス膜事業化 ・医薬品製造受託：GMP体制維持。新規受注による収益性改善（黒字化）
環境・機能材	■ 東洋紡エムシー（株）：経営基盤の強化から成長策実行へ ・エンジニアリングプラスチック：海外需要の取り込み、製品価格の改定 ・環境ソリューション：BC膜*の販売拡大、VOC回収装置の新用途開拓 ・不織布マテリアル：国内生産体制の見直し（黒字化目途）
機能繊維・商事	■ 収益改善と資産効率の向上 ・エアバッグ用基布：収益改善のロードマップ実行 ・衣料繊維：資産効率の改善

営業利益の主な増減要因（対前四半期比）

TOYOBBO

（億円）

セグメント	24/3Q	24/4Q	増減	主な増減要因 (○○○)
フィルム	8	31	+23	(+) セラコン用離型フィルム：新機台立上げ費用（一過性）の減少 (+) 包装用フィルム：製品価格改定 (+) 工業用フィルム：販売増加
ライフサイエンス	6	5	▲1	(+) 生化学診断薬用原料酵素：新設備による数量増 (-) 生化学診断薬用原料酵素：生産性低下
環境・機能材	23	23	+1	(+) “バイロン”・“ハードレン”：海外向け需要回復 (-) VOC回収装置：販売減少（EV化減速影響）
機能繊維・商事	▲0	5	+5	(+) 衣料繊維：季節因

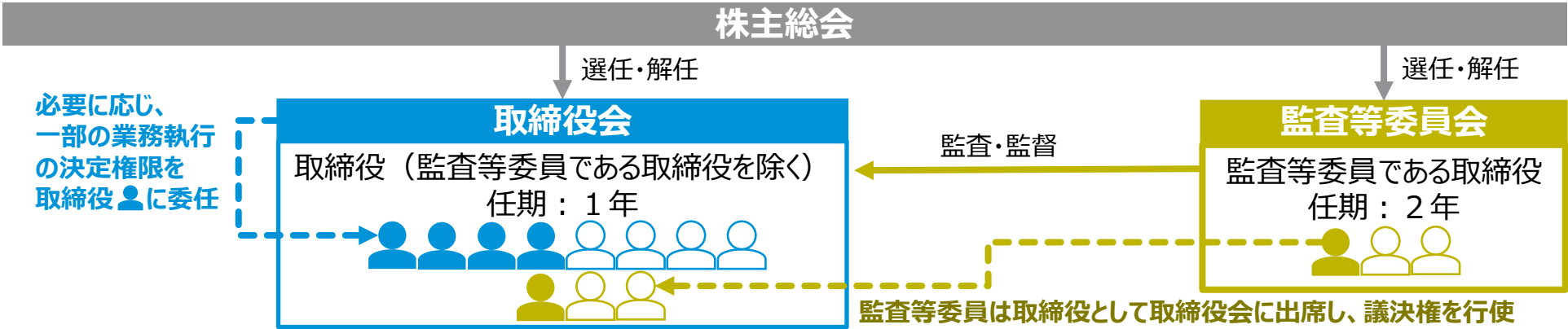
監査等委員会設置会社への移行

第167回定時株主総会での承認を条件として、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行を決議（2025年2月）

- 背景 より迅速で効率的な業務執行と高度な経営監督を両立することの重要性が高まる
- 目的
 - ・ 取締役会の業務執行の決定権限の一部を取締役に委任し、より迅速な意思決定ができる体制へ
 - ・ 取締役会は、経営の基本方針などに関する審議・決定や業務執行の監督に重点を置くモニタリング・ボードへの移行を志向
 - ・ 監査を担う役員に取締役会における議決権を付与することにより監督機能を強化
- 時期 2025年6月下旬

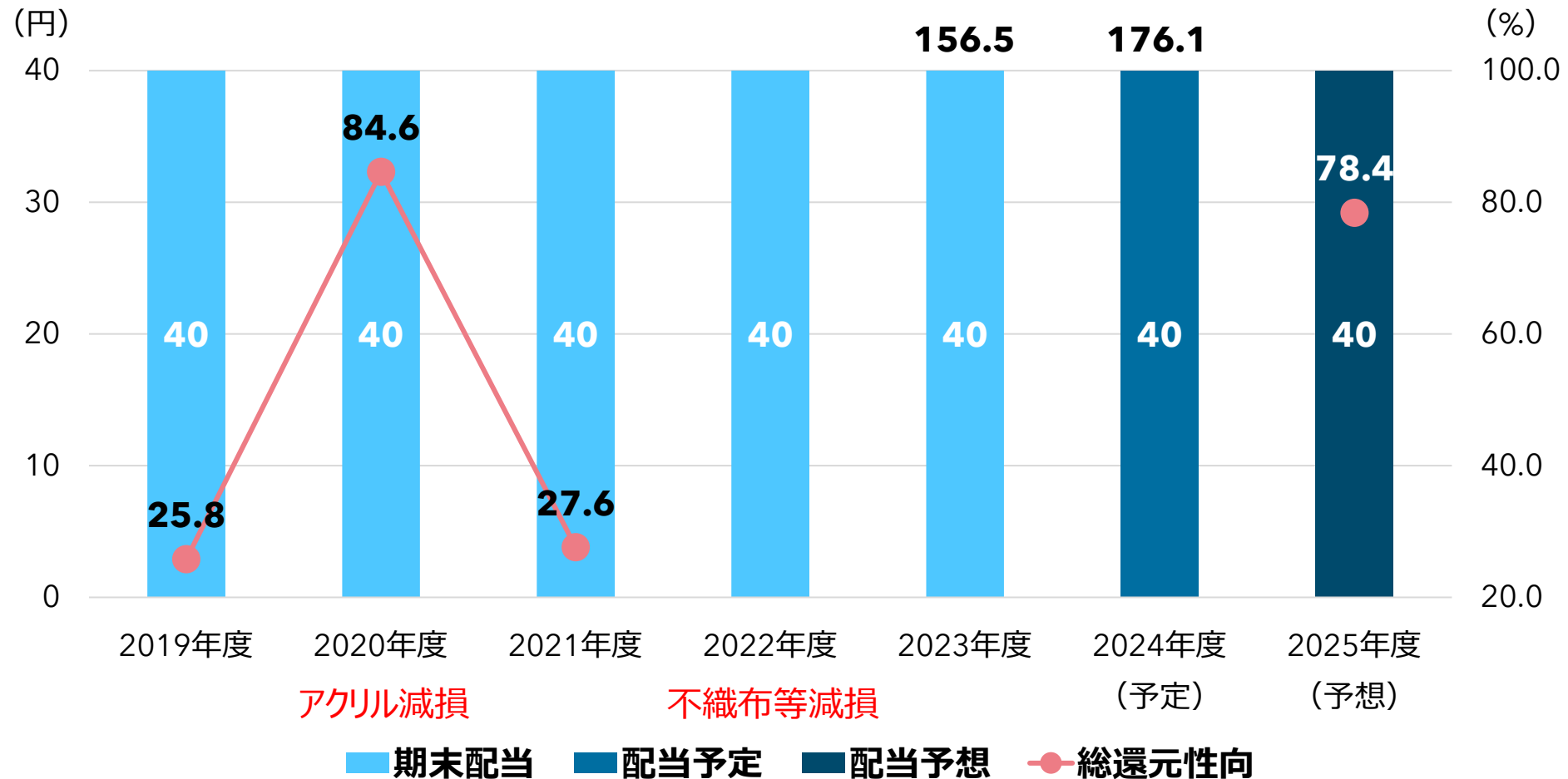
移行後の当社の体制（概要）

期末現在の体制			監査等委員会設置会社移行後の体制			
取締役 (10名)	社内	5名	取 締 役 (11名)	 取締役 (監査等委員である取締役を除く)	 社内	4名
	社外	5名		 監査等委員である取締役	 社外	4名
監査役 (4名)	社内	2名		 監査等委員である取締役	 社内	1名
	社外	2名		 監査等委員である取締役	 社外	2名

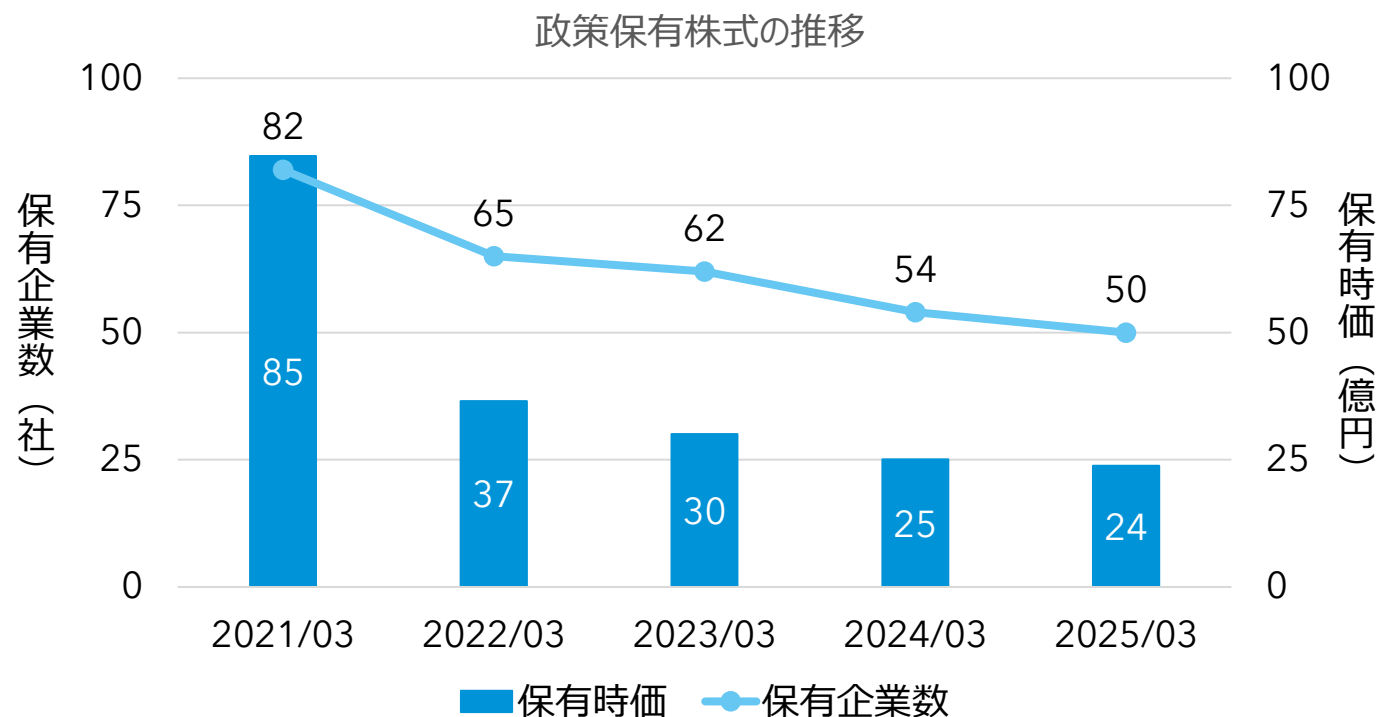


株主還元方針

- 総還元性向 30 %を目安とする
- 2025 年 3 月期の期末配当金は、1 株当たり 40 円を予定



- ① 保有の必要性を、中長期的な企業価値向上の効果や経済合理性など、さまざまな観点から定期的に検証
 - ② 重要な取引先との安定的な取引関係維持・強化などが、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合には、当該取引先の株式を保有することがある
- ※取締役会は、毎年、政策保有株式について、将来の事業戦略や事業上の関係などを含め、個別に検証を行い、保有継続の可否を判断する



	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
純資産に占める割合 (%)	4	2	1	1	1

*単体ベースの上場株と非上場株の合計

素材 + サイエンスで人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループになります

- ① 事業を通じて社会の課題解決に貢献
- ② 持続可能な成長（しっかりした土台+未来への成長軌道）
- ③ 現場が主役（安全・安心な職場環境、誇りとやりがい、自己成長）

サステナビリティ指標

重大インシデント	ゼロ
従業員エンゲージメントスコア	70%以上
GHG排出量削減 2013年度比	46%以上
	2050年度 カーボンニュートラル
主力事業*における原材料のグリーン化比率	60%

*フィルム事業を想定

財務指標

連結売上高	6,000億円
営業利益率	8.3%以上
ROE	9%以上
ROIC	7%以上

従業員エンゲージメント

■ 2021年から全役員・全従業員対象の「組織風土・働きがい調査」を開始

項目	2022年度実績	2024年度実績	2030年度目標
従業員エンゲージメントスコア	55%	52%	70%以上

DE&Iの推進

■ 東洋紡グループダイバーシティ推進方針制定（2024年2月）

■ 女性活躍推進：

- ・女性リーダー育成セミナー（累計受講者数 230人）
- ・グローバルコースの新卒採用の女性比率 40%を継続

■ 多様な人材の活躍：

- ・ジェンダーアイデンティティを理由とする「通称名使用制度」導入（2024年6月）
- ・同性パートナーシップ制度を導入（2024年12月）
- ・PRIDE指標2024 最高ランク「ゴールド」獲得（2024年11月）
- ・外国籍従業員のためのコミュニティイベント（2024年5月）

項目	2023年度 実績	2025年度 目標
管理職に占める女性比率	5.5 %	5.0 % 以上
総合職の女性比率	18.9 %	22 % 以上
男性の育児休業取得率 平均取得日数	97.7 % 19.3 日	80 % 以上 14 日 以上 (2020年度比20%増加)
男女の賃金の差異	64.4 %	—
障がい者雇用率	2.29 %	2.5 %

安全・防災

ロードマップに沿って活動推進

当社グループの安全宣言「私たちは『安全最優先』を徹底しますー労働安全、環境安全、製品安全、設備安全ー」
スローガン「自分を守る・仲間を守る・気付きを声に出す」

■ 主な取り組み

- ・現場安全防災総点検
グループ全体で約 180 億円を投資（2020~2025年度）
設備投資（ハード対策）は一段落、維持管理（ソフト対策）の充実へ
- ・安全防災研修所：敦賀事業所（2020年）、岩国事業所（2021年）、犬山工場（2023年）



品質

ロードマップに沿って活動推進

■ 品質に関するリスクマネジメント体制の強化

3ライン体制（事業部門／品質保証部門／内部監査部門）：多重的な仕組みの構築

■ 主な取り組み

- ・製品安全・品質保証教育
品質保証研修、中核人材育成（Qace* セミナー）、品質不正に関するケーススタディなど
- ・品質不適切事案対応
エンプラ：ISO9001 再取得（2024年 5月）、医薬：FDA の Warning Letter 解除（2023年 7月）

*Qace : Qa_assurance, Qc_control, Qe_ensurance

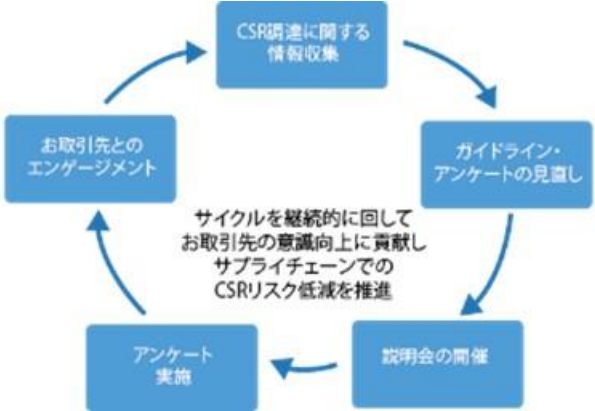
「東洋紡グループ人権方針」に従い、役員・従業員を始め、あらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重

CSR調達アンケート

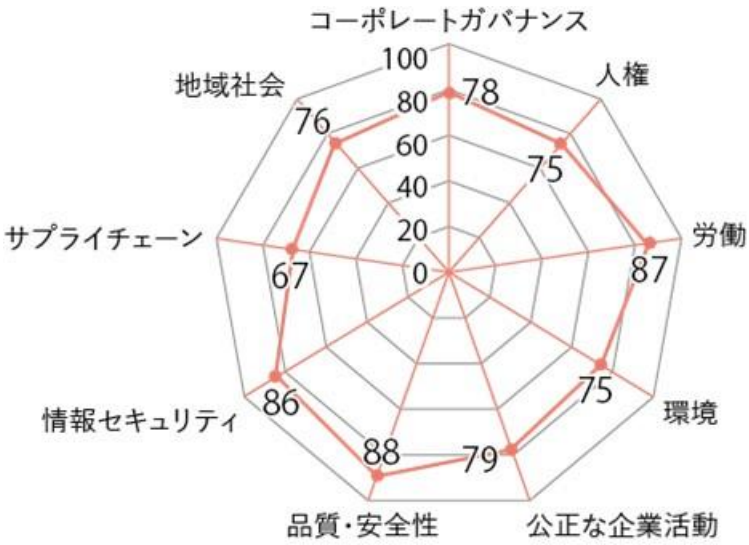
- 全世界の主要なお取引先さまに対して、リスク評価のため「CSR調達ガイドライン」に基づいたアンケートを隔年実施
- アンケート依頼時に、「東洋紡グループCSR調達説明会」の動画を添付し、ガイドラインの順守を要請

結果（2023年度）

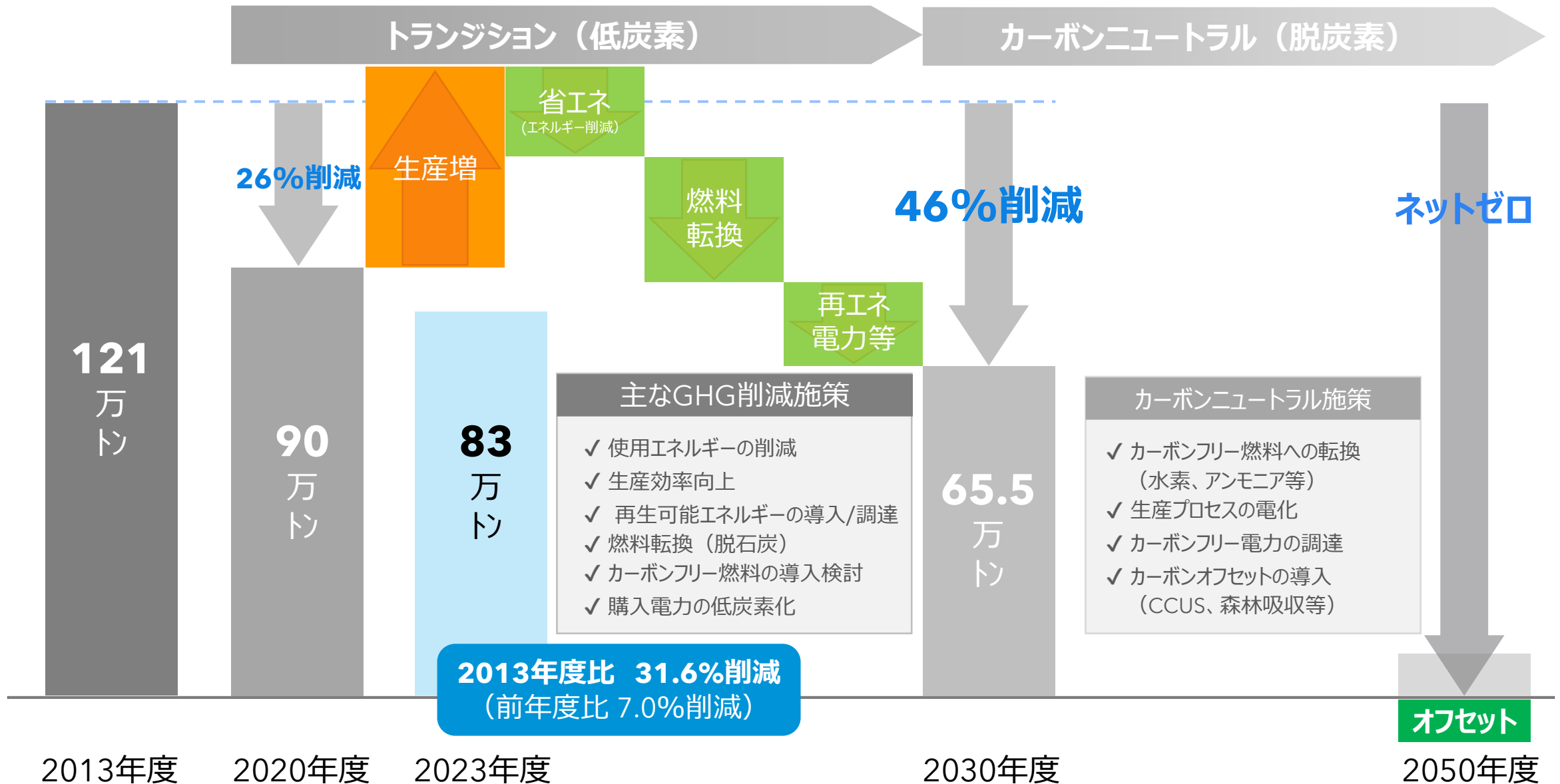
- ・集計範囲：取引金額の 90 %にあたる 476 社。回収率 94 %
- ・アンケート平均得点：79 %



評価点数



評価	点数区分	社数	比率	内容と対応
A	90点以上	195	44%	取組みは非常に良好 →アンケート結果のフィードバック
B	61～89点	176	39%	取組みは良好 →アンケート結果のフィードバック
C	60点以下で重大リスク（人権）の該当なし	66	15%	取組みは進められており重大リスクは低い →アンケート結果のフィードバック
D	60点以下で重大リスク（人権）の点数が低い	11	2%	リスクのある項目（特に人権）について、改善へ向けた取組みを個別に依頼
—	計	448	—	—



実績 グリーン化比率の算定方法検討。2023年度グリーン化比率 **13%**



(参考) 成長投資の概要

	市場性	強み・シェア	投資目的
超高剛性OPPフィルム	モノマテリアル・減容化ニーズの高まり	一般的なOPPに対し 剛性約1.7倍・20%薄肉化	超高剛性OPPフィルム展開 モノマテリアル・減容化ニーズ対応
セラコン用離型フィルム	セラコン： CAGR約 7%/年	原反から加工までの一貫生産 優れた平滑性 シェア：約25% グローバルトップ	生産能力約 2 倍 市場成長に併せ拡販
液晶偏光子保護フィルム	液晶ディスプレイ： CAGR約 3%/年	低吸湿性で、ハンドリング性に優れる シェア：グローバル約60%	生産能力約 3 割増強 液晶テレビ大型化ニーズ対応
生化学診断用原料酵素	原料酵素： CAGR 5～7%/年	シェア：約25% 世界 2 位 海外売上高比率約70%	生産能力約1.5倍 更なる海外展開へ
PCR検査試薬・ 遺伝子診断薬用原料	感染症IVD*： CAGR約 6%/年	原料から検査・診断まで一貫した ソリューション提供可能な技術保有 シェア：国内PCR酵素約15%	生産能力約 3 倍 感染症ソリューションビジネス拡大
人工腎臓用中空糸膜	透析患者数： CAGR約 7%/年	CTA**製で生体適合性に優れる シェア：グローバル約 6 % (国内20%・中国13%)	ニプロ(株)との共同で海外拡販を強化

*IDV: 体外診断用医薬品・医療機器 **CTA: セルローストリアセート

※シェアは当社推定。CAGRは調査会社資料などをもとに当社推定

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

